

令和5年度

海老名市の財務4表

《統一的な基準による財務書類》

令和7年3月

財務部 企画財政課

目次

1	はじめに	1
2	統一的な基準による財務4表の特徴	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	3
	(3) 純資産変動計算書	4
	(4) 資金収支計算書	4
	(5) 財務4表の相互関係	5
3	財務4表の作成対象範囲	6
4	作成基準日	6
5	令和5年度海老名市の財務4表	7
	(1) 一般会計等財務4表	7
	注記	12
	附属明細書(一般会計等)	17
	(2) 全体財務4表	26
	(3) 連結財務4表	31
6	令和5年度海老名市の連結財務4表の状況	36
7	財務指標の算定と結果【一般会計等】	39
8	財務指標の分析	41
9	他市との比較【一般会計等】	42
	【参考資料】	
	○ 令和5年度海老名市財務4表の概要	43
	○ 令和5年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)	44
	○ 令和5年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)	45
	○ 海老名市財務4表の推移	46

1 はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）が示されました。同指針では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、関連団体等を含む連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表。以下「財務4表」という。）を整備し、情報開示することが求められました。

当時、多くの団体が簡便的な「総務省方式改定モデル」を採用する中、本市では、民間企業会計の会計実務を基に地方公共団体の特殊性を加味した精緻な財務諸表である「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から財務4表を公表してきました。

しかしながら、多くの団体が採用する「総務省方式改定モデル」では、事業別や施設別の分析が不十分であることや、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題があったことから、総務省は、平成22年9月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」を同研究会報告書により示しました。

また、平成27年1月には、当該基準により詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を整備し、情報開示することが求められました。

こうしたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を公表しています。

これまでも「基準モデル」による財務4表により、財務情報の開示は行っておりましたが、今後は全ての団体が「統一的な基準」による財務4表を作成することから、財務状況や他団体との比較が容易になると考えられ、本市の財政状況の特徴や課題を踏まえながら、更なる財政の健全化に努めてまいります。

2 統一的な基準による財務4表の特徴

(1) 貸借対照表【BS : Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している現金預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

□ 資産の区分

1 固定資産	所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益
(1)有形固定資産	土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産
①事業用資産	庁舎や学校など、事業活動を行うための資産
②インフラ資産	道路、公園、下水道施設など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産
③物品	重要物品、機械器具などの資産
(2)無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
(3)投資その他資産	有価証券等への投資や出資金、徴収不能引当金
2 流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権
(1)現金預金	預金現金
(2)未収金	市税や使用料などのうち、過去1年以内の発生額
(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
(4)基金	財政調整基金及び減債基金
(5)棚卸資産	売却を目的として保有している資産など
(6)その他	その他流動資産
(7)徴収不能引当金	徴収不能引当金

□ 負債の分類

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金など
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の本市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 経常費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 経常収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

③ 臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失が該当します。

④ 臨時利益

資産の売却により生じた利益などが該当します。

□ 行政コスト計算書の区分

1	経常費用	
	(1)業務費用	経常的な行政活動や行政サービス提供に係る費用
	①人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入額など
	②物件費等	消耗品や備品の購入、委託料、施設の減価償却費や維持補修費など
	③その他の業務費用	公債費の利払分、徴収不能引当金繰入額など
	(2)移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費
2	経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子など
3	臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失
4	臨時利益	資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

□ 純資産変動計算書の区分

1 財源	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流出入
(1) 税収	市税（市民税や固定資産税など）や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など
(2) 国県等補助金	国・県からの補助金等収入
2 固定資産の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示す。
3 資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額など
4 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
5 比例連結割合変更に伴う差額	経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
6 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

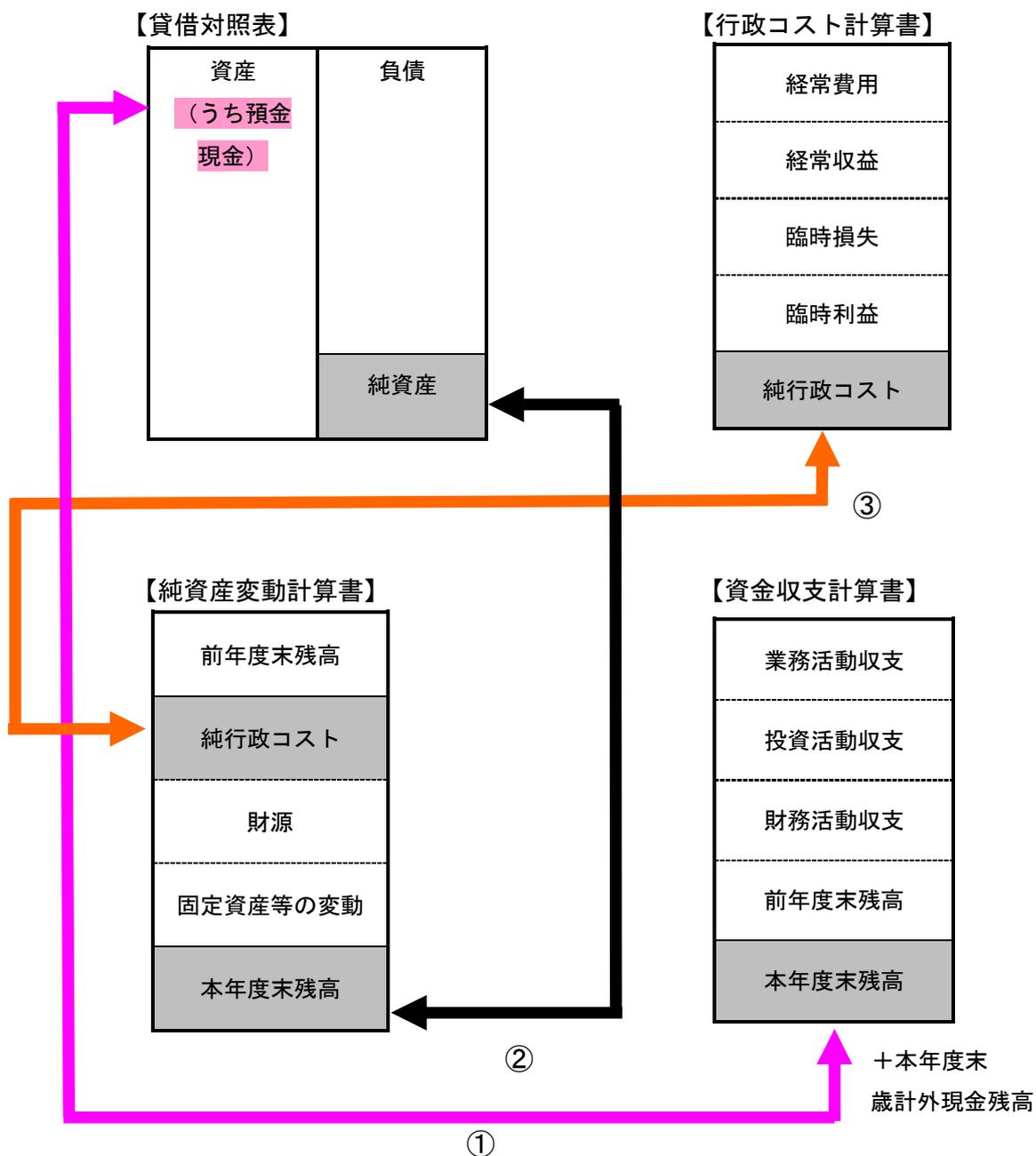
資金収支計算書は、本市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分により表示します。

□ 資金収支計算書の区分

1 本年度資金収支	経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分
(1) 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(2) 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
(3) 財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還など

(5) 財務4表の相互関係

統一的な基準に基づく財務4表の相互関係は次のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務4表の作成対象範囲

財務4表の整備においては、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されており、関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成し対象範囲を以下のとおりとしています。

作成区分	連結財務4表		
	全体財務4表		
	一般会計等財務4表		
対象範囲	一般会計 公共用地先行取得事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

※海老名市土地開発公社は、令和5年度の解散に伴い、清算を行いました。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としました。令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

5 令和5年度海老名市の財務4表
(1) 一般会計等財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	209,769,830	1.固定負債	27,699,391
有形固定資産	202,128,239	地方債	25,573,143
事業用資産	90,806,354	長期未払金	0
インフラ資産	110,066,183	退職手当引当金	2,119,517
物品	1,255,702	損失補償等引当金	0
無形固定資産	409,546	その他	6,731
投資その他の資産	7,232,045	2.流動負債	3,926,744
2.流動資産	5,892,682	1年内償還予定地方債	2,838,430
現金預金	2,982,268	未払金	0
未収金	281,078	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,651,149	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	536,225
その他	0	預り金	550,040
徴収不能引当金	△ 21,813	その他	2,049
		負債合計	31,626,135
		純資産の部	
		純資産合計	184,036,377
資産合計	215,662,513	負債及び純資産合計	215,662,513

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	49,064,941
業務費用	25,993,375
人件費	8,212,477
物件費等	14,319,943
その他の業務費用	3,460,955
移転費用	23,071,567
補助金等	5,913,801
社会保障給付	13,735,902
他会計への繰出金	3,407,723
その他	14,141
2.経常収益	2,153,297
使用料及び手数料	560,133
その他	1,593,164
純経常行政コスト	46,911,644
3.臨時損失	755
4.臨時利益	113,873
純行政コスト	46,798,525

一般会計等

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	183,375,872
1.純行政コスト	△ 46,798,525
2.財源	47,536,053
税金等	31,962,061
国県等補助金	15,573,992
本年度差額	737,527
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	△ 77,022
5.その他	0
本年度純資産変動額	660,505
本年度末純資産残高	184,036,377

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	3,871,360
業務支出	45,463,586
業務費用支出	22,392,019
移転費用支出	23,071,567
業務収入	45,975,888
税金等収入	31,876,030
国県等補助金収入	11,007,641
使用料及び手数料収入	558,558
その他収入	2,533,658
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	3,359,058
2.投資活動収支	△ 4,453,325
投資活動支出	8,164,975
公共施設等整備費支出	5,385,568
基金積立金支出	2,479,407
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	300,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,711,651
国県等補助金収入	1,207,293
基金取崩収入	2,223,431
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	279,127
その他の収入	0
3.財務活動収支	271,436
財務活動支出	2,770,864
地方債償還支出	2,770,864
その他の支出	0
財務活動収入	3,042,300
地方債発行収入	3,042,300
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 310,529
前年度末資金残高	2,742,757
本年度末資金残高	2,432,227
前年度末歳計外現金残高	568,627
本年度歳計外現金増減額	△ 18,587
本年度末歳計外現金残高	550,040
本年度末現金預金残高	2,982,268

1 一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	209,769,830	固定負債	27,699,391
有形固定資産	202,128,239	地方債	25,573,143
事業用資産	90,806,354	長期未払金	0
土地	62,285,624	退職手当引当金	2,119,517
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	66,222,447	その他	6,731
建物減価償却累計額	△ 38,932,465	流動負債	3,926,744
工作物	3,674,493	1年内償還予定地方債	2,838,430
工作物減価償却累計額	△ 2,650,903	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	536,225
航空機	0	預り金	550,040
航空機減価償却累計額	0	その他	2,049
その他	0	負債合計	31,626,135
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	207,157	固定資産等形成分	212,420,979
インフラ資産	110,066,183	余剰分(不足分)	△ 28,384,602
土地	70,793,084		
建物	6,827,021		
建物減価償却累計額	△ 4,362,696		
工作物	110,683,178		
工作物減価償却累計額	△ 75,411,834		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,537,429		
物品	5,441,609		
物品減価償却累計額	△ 4,185,907		
無形固定資産	409,546		
ソフトウェア	409,546		
その他	0		
投資その他の資産	7,232,045		
投資及び出資金	51,646		
有価証券	8,880		
出資金	42,766		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	705,202		
長期貸付金	304,800		
基金	6,197,195		
減債基金	0		
その他	6,197,195		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 26,798		
流動資産	5,892,682		
現金預金	2,982,268		
未収金	281,078		
短期貸付金	0		
基金	2,651,149		
財政調整基金	2,651,149		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 21,813		
資産合計	215,662,513	純資産合計	184,036,377
		負債及び純資産合計	215,662,513

【様式第2号】

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,064,941
業務費用	25,993,375
人件費	8,212,477
職員給与費	7,296,558
賞与等引当金繰入額	25,745
退職手当引当金繰入額	△ 71,866
その他	962,040
物件費等	14,319,943
物件費	10,618,254
維持補修費	78,569
減価償却費	3,619,020
その他	4,101
その他の業務費用	3,460,955
支払利息	141,932
徴収不能引当金繰入額	17,188
その他	3,301,834
移転費用	23,071,567
補助金等	5,913,801
社会保障給付	13,735,902
他会計への繰出金	3,407,723
その他	14,141
経常収益	2,153,297
使用料及び手数料	560,133
その他	1,593,164
純経常行政コスト	46,911,644
臨時損失	755
災害復旧事業費	0
資産除売却損	755
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	113,873
資産売却益	113,012
その他	861
純行政コスト	46,798,525

【様式第3号】

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	183,375,872	210,310,719	△ 26,934,847
純行政コスト(△)	△ 46,798,525		△ 46,798,525
財源	47,536,053		47,536,053
税金等	31,962,061		31,962,061
国県等補助金	15,573,992		15,573,992
本年度差額	737,527		737,527
固定資産等の変動(内部変動)		2,187,282	△ 2,187,282
有形固定資産等の増加		10,328,654	△ 10,328,654
有形固定資産等の減少		△ 8,728,975	8,728,975
貸付金・基金等の増加		3,519,902	△ 3,519,902
貸付金・基金等の減少		△ 2,932,299	2,932,299
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 77,022	△ 77,022	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	660,505	2,110,260	△ 1,449,755
本年度末純資産残高	184,036,377	212,420,979	△ 28,384,602

【様式第4号】

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,463,586
業務費用支出	22,392,019
人件費支出	8,258,598
物件費等支出	10,728,579
支払利息支出	141,932
その他の支出	3,262,910
移転費用支出	23,071,567
補助金等支出	5,913,801
社会保障給付支出	13,735,902
他会計への繰出支出	3,407,723
その他の支出	14,141
業務収入	45,975,888
税収等収入	31,876,030
国県等補助金収入	11,007,641
使用料及び手数料収入	558,558
その他の収入	2,533,658
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	3,359,058
業務活動収支	3,871,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,164,975
公共施設等整備費支出	5,385,568
基金積立金支出	2,479,407
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	300,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,711,651
国県等補助金収入	1,207,293
基金取崩収入	2,223,431
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	279,127
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,453,325
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,770,864
地方債償還支出	2,770,864
その他の支出	0
財務活動収入	3,042,300
地方債発行収入	3,042,300
その他の収入	0
財務活動収支	271,436
本年度資金収支額	△ 310,529
前年度末資金残高	2,742,757
本年度末資金残高	2,432,227
前年度末歳計外現金残高	568,627
本年度歳計外現金増減額	△ 18,587
本年度末歳計外現金残高	550,040
本年度末現金預金残高	2,982,268

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外

イ 道路、河川及び水路の敷地

昭和 59 年度以前に取得したもの・・・備忘価額 1 円

昭和 60 年度以後に取得したもの・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額等が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な偶発事象

該当ありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

- ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当ありません。
- ② その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等の対象範囲は次のとおりです。
一般会計 公共用地先行取得事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 2,124,941 千円

標準財政規模の額 28,358,124 千円

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
14,311,513 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|----------|--------------|
| 繰越費通次繰越額 | |
| (一般会計) | 376,450 千円 |
| 繰越明許費 | |
| (一般会計) | 1,059,488 千円 |
| 事故繰越額 | |
| (一般会計) | 0 千円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- | | |
|----|------|
| 土地 | 0 千円 |
|----|------|
- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金（繰越運用）の内容
繰越運用の実績はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- | | |
|--|--------------|
| | 1,643,290 千円 |
|--|--------------|
- ⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|---|---------------|
| イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 | 28,411,574 千円 |
| ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 | 703,864 千円 |
| ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還等に
充てるための一般会計等からの繰入見込額 | 1,650,249 千円 |
| ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 | 3,612,902 千円 |
| ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 | 2,290,814 千円 |
| ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 | 0 千円 |
| ト. 連結実質赤字額 | 0 千円 |
| チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 | 0 千円 |
| リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 | 10,215,221 千円 |
| ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 | 4,962,401 千円 |

ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に
算入されることが見込まれる額 13,416,054 千円

⑥ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 6,731 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上し
ております。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	3,871,360 千円
支払利息収支	141,932 千円
投資活動収支	△4,453,325 千円
基礎的財政収支	△440,033 千円

② 一時借入金

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子予算額	270 千円

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	130,136,416	3,222,227	968,922	132,389,722	41,583,367	1,730,490	90,806,354
土地	62,400,962	454,334	569,672	62,285,624	0	0	62,285,624
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	57,386,499	1,194,422	900	58,580,021	36,132,508	1,198,618	22,447,513
建物付属設備	6,456,335	1,186,090	0	7,642,426	2,799,957	434,600	4,842,469
工作物	3,472,893	206,600	5,000	3,674,493	2,650,903	97,272	1,023,591
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	419,727	180,780	393,350	207,157	0	0	207,157
インフラ資産	187,482,827	7,502,671	5,144,786	189,840,712	79,774,529	1,598,951	110,066,183
橋りょう（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	4,630,925	490,267	592,938	4,528,254	0	0	4,528,254
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共土地）	64,137,875	579,384	0	64,717,260	0	0	64,717,260
下水道（公共土地）	3,172	0	0	3,172	0	0	3,172
防火水槽（公共土地）	672,455	6,358	0	678,813	0	0	678,813
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	865,585	0	0	865,585	0	0	865,585
橋りょう（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	6,818,949	8,072	0	6,827,021	4,362,696	151,115	2,464,325
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
橋りょう（公共工作物）	27,690,006	948,514	0	28,638,520	13,240,163	536,053	15,398,357
道路（公共工作物）	57,755,848	4,949,857	4,649	62,701,056	44,801,710	729,515	17,899,346
河川（公共工作物）	327,146	2,376	0	329,522	156,750	13,287	172,771
公園（公共工作物）	15,770,491	123,302	0	15,893,793	14,657,645	121,769	1,236,149
下水道（公共工作物）	79,254	11,176	0	90,430	12,913	4,955	77,516
防火水槽（公共工作物）	3,000,285	0	0	3,000,285	2,535,097	40,115	465,189
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	1,929	0	0	1,929	1,350	193	579
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	27,313	330	0	27,643	6,206	1,949	21,437
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	5,701,593	383,035	4,547,200	1,537,429	0	0	1,537,429
物品	5,078,774	362,835	0	5,441,609	4,185,907	202,809	1,255,702
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	5,078,774	362,835	0	5,441,609	4,185,907	202,809	1,255,702
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	322,698,017	11,087,734	6,113,708	327,672,043	125,543,804	3,532,249	202,128,239

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,463,146	64,435,216	3,939,637	2,522,975	42,804	4,795,195	10,607,172	90,806,354
土地	966,948	48,137,996	2,200,470	815,567	5,158	2,210,931	7,948,347	62,285,624
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,030,728	12,643,785	1,474,019	1,663,553	35,315	1,652,652	1,947,461	22,447,513
建物付属設備	252,635	3,288,888	233,659	26,093	2,331	429,190	609,673	4,842,469
工作物	194,542	349,451	31,489	13,352	0	333,065	101,692	1,023,591
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,293	15,097	0	4,411	0	169,356	0	207,157
インフラ資産	84,136,965	24,543,472	6,206	0	216,876	1,153,276	9,388	110,066,183
橋りょう（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	4,519,196	0	0	0	0	0	9,058	4,528,254
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共土地）	42,837,623	21,879,637	0	0	0	0	0	64,717,260
下水道（公共土地）	3,172	0	0	0	0	0	0	3,172
防火水槽（公共土地）	0	0	0	0	0	678,813	0	678,813
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	862,842	0	0	0	0	2,743	0	865,585
橋りょう（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	111,673	2,352,652	0	0	0	0	0	2,464,325
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
橋りょう（公共工作物）	15,398,357	0	0	0	0	0	0	15,398,357
道路（公共工作物）	17,869,905	0	0	0	22,911	6,531	0	17,899,346
河川（公共工作物）	0	0	0	0	172,771	0	0	172,771
公園（公共工作物）	918,759	311,184	6,206	0	0	0	0	1,236,149
下水道（公共工作物）	77,516	0	0	0	0	0	0	77,516
防火水槽（公共工作物）	0	0	0	0	0	465,189	0	465,189
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	579	0	0	0	0	0	0	579
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	2,158	0	0	0	18,949	0	330	21,437
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	1,535,185	0	0	0	2,244	0	0	1,537,429
物品	451	296,977	7,086	645,908	3,030	238,593	63,656	1,255,702
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	451	296,977	7,086	645,908	3,030	238,593	63,656	1,255,702
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	88,600,563	89,275,666	3,952,929	3,168,883	262,709	6,187,064	10,680,216	202,128,239

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし									
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ神奈川	8,880	22,054,013	14,064,230	7,989,783	3,600,000	0.25%	19,708	0	8,880	8,880
神奈川県農業信用基金協会	680	256,458,234	243,833,196	12,625,038	5,404,840	0.01%	1,588	0	680	680
公益財団法人神奈川県農業公社	200	304,794	183,433	121,361	-	-	-	0	200	200
神奈川県信用保証協会	31,370	1,271,509,148	1,170,204,754	101,304,394	63,752,463	0.05%	49,847	0	31,370	31,370
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,097	3,925,376	46,973	3,878,403	807,016	0.14%	5,272	0	1,097	1,097
公益財団法人かながわ健康財団	819	835,786	36,663	799,123	168,379	0.49%	3,886	0	819	819
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	3,000	526,379	3,354	523,025	500,000	0.60%	3,138	0	3,000	3,000
地方公共団体金融機構	5,600	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.03%	143,657	0	5,600	5,600
合計	51,646	25,719,736,730	25,166,603,603	553,133,127	90,834,698	1.56%	227,096	0	51,646	51,646

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
海老名市財政調整基金	2,651,149				2,651,149	2,651,149
海老名市新まちづくり基金	1,554,370				1,554,370	1,554,370
海老名市公共施設等あんしん基金	2,463,070	295,001			2,758,071	2,758,071
海老名市応援まごころ基金	1,125,196				1,125,196	1,125,196
海老名市情報システム基金	734,534				734,534	734,534
海老名市森林環境譲与税基金	25,024				25,024	25,024
合計	8,553,343	295,001	0	0	8,848,344	8,848,344

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
自治会集会所等建設事業資金貸付金	4,800	0	0	0	8,400
公共下水道事業貸付金	300,000	0	0	0	300,000
合計	304,800	0	0	0	308,400

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	345,157	13,116
固定資産税	150,032	5,701
軽自動車税	8,881	337
都市計画税	20,150	766
その他	3,749	143
その他の未収金		
使用料・手数料	687	26
諸収入	176,546	6,709
小計	705,202	26,798
合計	705,202	26,798

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	137,282	10,654
固定資産税	72,325	5,613
軽自動車税	4,217	327
都市計画税	9,771	758
その他	1,943	151
その他の未収金	0	0
使用料及び手数料	1,762	137
諸収入	53,778	4,173
小計	281,078	21,813
合計	281,078	21,813

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	7,472,839	648,854	2,707,401	3,890,195	225,255	540,285	0	0	109,703
公営住宅建設	119,177	6,882	0	119,177	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,586,196	679,626	2,389,558	1,587,568	514,020	551,498	0	0	543,552
一般単独事業	9,085,107	845,252	0	2,967,627	1,065,805	1,395,932	0	0	3,655,743
その他	4,306,355	372,449	866,263	82,240	0	0	0	0	3,357,852
【特別分】									
臨時財政対策債	1,253,284	221,259	794,704	286,504	0	172,076	0	0	0
減税補てん債	49,710	32,499	49,710	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	233,500	0	210,300	23,200	0	0	0	0	0
調整債	305,405	31,609	0	0	0	305,405	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	28,411,573	2,838,430	7,017,936	8,956,511	1,805,080	2,965,196	0	0	7,666,850

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,411,573	27,302,617	1,108,956	0	0	0	0	0	0.56%

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,411,573	2,838,430	2,601,769	2,389,785	2,249,062	2,145,718	9,430,338	4,793,598	1,865,182	97,692

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期延滞債権に対するもの)	35,294	26,798	35,294	0	26,798
徴収不能引当金 (未収金に対するもの)	64,410	21,813	64,410	0	21,813
賞与等引当金	510,480	536,225	510,480	0	536,225
退職手当引当金	2,191,383	0	71,866	0	2,119,517
合計	2,801,567	584,836	682,050	0	2,704,353

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細書

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,120,532	広域連合に対する負担金
	民間保育所運営費補助事業費	民間保育所	933,733	民間保育所に対する支援
	臨時福祉給付金支給事業費	個人	869,050	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	高座清掃施設組合負担金	高座清掃施設組合	804,578	一部事務組合に対する負担金
	社会教育推進事業費	学校、民間保育所	498,162	学童保育支援
	公共下水道事業会計繰出金	公共下水道事業会計	215,811	公共下水道事業会計への繰出金
	母子保健事業費	個人	190,436	出産応援給付金等
	救急医療確保対策事業費	民間病院等	171,548	救急医療確保の対策費用
	土地区画整理事業費	中新田丸田地区土地区画整理準備組合	155,361	土地区画整理準備組合に対する支援
	駅周辺整備推進事業費	一般社団法人海老名市地域公共交通協議会	140,670	一般社団法人に対する負担金
	地域福祉推進事業費	社会福祉法人	111,003	社会福祉法人への補助金
	その他		702,917	
	計		5,913,801	
合計			5,913,801	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	25,766,154	
		地方譲与税	280,011	
		利子割交付金	7,243	
		配当割交付金	179,697	
		株式等譲渡所得割交付金	200,390	
		法人事業税交付金	383,545	
		地方消費税交付金	3,250,259	
		環境性能割交付金	72,556	
		地方特例交付金	204,802	
		地方交付税	47,125	
		交通安全対策特別交付金	17,631	
		分担金及び負担金	432,203	
		寄附金	996,935	
		他会計繰入金	123,510	
	小計		31,962,061	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,175,065
			都道府県等支出金	32,228
			計	1,207,293
		経常的補助金	国庫支出金	10,708,465
			都道府県等支出金	3,658,234
			計	14,366,699
	小計		15,573,992	
	合計		47,536,053	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	46,798,525	14,366,699	0	20,037,168	12,394,659
有形固定資産等の増加	10,328,654	1,207,293	3,042,300	5,634,127	444,934
貸付金・基金等の増加	3,519,902	-	-	3,519,902	-
その他	-	-	-	-	-
合計	60,647,081	15,573,992	3,042,300	29,191,197	12,839,593

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	2,982,268
合計	2,982,268

(2) 全体財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	251,141,001	1.固定負債	60,297,446
有形固定資産	239,974,410	地方債等	35,517,688
事業用資産	90,806,354	長期未払金	0
インフラ資産	147,907,983	退職手当引当金	2,119,517
物品	1,260,072	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,267,666	その他	22,660,240
投資その他の資産	8,898,926	2.流動負債	5,198,218
2.流動資産	7,534,359	1年内償還予定地方債等	3,750,788
現金預金	4,129,520	未払金	334,062
未収金	727,411	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,651,149	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	559,678
その他	97,670	預り金	551,640
徴収不能引当金	△ 71,391	その他	2,049
		負債合計	65,495,663
		純資産の部	
		純資産合計	193,179,697
資産合計	258,675,360	負債及び純資産合計	258,675,360

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	71,647,209
業務費用	29,406,811
人件費	8,577,126
物件費等	16,859,514
その他の業務費用	3,970,171
移転費用	42,240,398
補助金等	28,489,916
社会保障給付	13,736,334
その他	14,148
2.経常収益	4,113,747
使用料及び手数料	2,343,039
その他	1,770,708
純経常行政コスト	67,533,462
3.臨時損失	755
4.臨時利益	120,247
純行政コスト	67,413,970

全体

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	192,427,547
1.純行政コスト	△ 67,413,970
2.財源	68,243,141
税収等	41,529,438
国県等補助金	26,713,703
本年度差額	829,171
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	△ 77,022
5.その他	0
本年度純資産変動額	752,149
本年度末純資産残高	193,179,697

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	4,779,900
業務支出	66,189,241
業務費用支出	23,948,843
移転費用支出	42,240,398
業務収入	67,603,779
税収等収入	40,330,272
国県等補助金収入	22,147,352
使用料及び手数料収入	2,414,953
その他収入	2,711,202
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	3,365,362
2.投資活動収支	△ 4,350,803
投資活動支出	8,442,623
公共施設等整備費支出	5,773,934
基金積立金支出	2,668,689
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	4,091,820
国県等補助金収入	1,227,020
基金取崩収入	2,555,652
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	279,200
その他の収入	28,148
3.財務活動収支	△ 406,027
財務活動支出	3,716,319
地方債等償還支出	3,716,319
その他の支出	0
財務活動収入	3,310,292
地方債等発行収入	3,282,300
その他の収入	27,992
本年度資金収支額	23,070
前年度末資金残高	3,556,410
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,579,480
前年度末歳計外現金残高	568,627
本年度歳計外現金増減額	△ 18,587
本年度末歳計外現金残高	550,040
本年度末現金預金残高	4,129,520

【様式第1号】

1 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	251,141,001	固定負債	60,297,446
有形固定資産	239,974,410	地方債等	35,517,688
事業用資産	90,806,354	長期未払金	0
土地	62,285,624	退職手当引当金	2,119,517
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	66,222,447	その他	22,660,240
建物減価償却累計額	△ 38,932,465	流動負債	5,198,218
工作物	3,674,493	1年内償還予定地方債等	3,750,788
工作物減価償却累計額	△ 2,650,903	未払金	334,062
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	559,678
航空機	0	預り金	551,640
航空機減価償却累計額	0	その他	2,049
その他	0	負債合計	65,495,663
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	207,157	固定資産等形成分	253,792,150
インフラ資産	147,907,983	余剰分(不足分)	△ 60,612,453
土地	73,181,115		
建物	6,827,021		
建物減価償却累計額	△ 4,362,696		
工作物	156,177,866		
工作物減価償却累計額	△ 85,458,504		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,543,181		
物品	5,480,328		
物品減価償却累計額	△ 4,220,256		
無形固定資産	2,267,666		
ソフトウェア	521,306		
その他	1,746,360		
投資その他の資産	8,898,926		
投資及び出資金	55,756		
有価証券	8,880		
出資金	46,876		
その他	0		
長期延滞債権	1,441,908		
長期貸付金	4,800		
基金	7,564,073		
減債基金	0		
その他	7,564,073		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 167,633		
流動資産	7,534,359		
現金預金	4,129,520		
未収金	727,411		
短期貸付金	0		
基金	2,651,149		
財政調整基金	2,651,149		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	97,670		
徴収不能引当金	△ 71,391		
繰延資産	0	純資産合計	193,179,697
資産合計	258,675,360	負債及び純資産合計	258,675,360

【様式第2号】

2 全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	71,647,209
業務費用	29,406,811
人件費	8,577,126
職員給与費	7,598,912
賞与等引当金繰入額	31,818
退職手当引当金繰入額	△ 71,866
その他	1,018,262
物件費等	16,859,514
物件費	11,501,249
維持補修費	118,611
減価償却費	5,235,553
その他	4,101
その他の業務費用	3,970,171
支払利息	279,422
徴収不能引当金繰入額	222,643
その他	3,468,106
移転費用	42,240,398
補助金等	28,489,916
社会保障給付	13,736,334
その他	14,148
経常収益	4,113,747
使用料及び手数料	2,343,039
その他	1,770,708
純経常行政コスト	67,533,462
臨時損失	755
災害復旧事業費	0
資産除売却損	755
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	120,247
資産売却益	113,082
その他	7,165
純行政コスト	67,413,970

【様式第3号】

3 全体純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	192,427,547	253,374,953	△ 60,947,405
純行政コスト(△)	△ 67,413,970		△ 67,413,970
財源	68,243,141		68,243,141
税金等	41,529,438		41,529,438
国県等補助金	26,713,703		26,713,703
本年度差額	829,171		829,171
固定資産等の変動(内部変動)		494,219	△ 494,219
有形固定資産等の増加		10,720,848	△ 10,720,848
有形固定資産等の減少		△ 10,346,140	10,346,140
貸付金・基金等の増加		4,258,581	△ 4,258,581
貸付金・基金等の減少		△ 4,139,071	4,139,071
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 77,022	△ 77,022	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	752,149	417,197	334,952
本年度末純資産残高	193,179,697	253,792,150	△ 60,612,453

【様式第4号】

4 全体資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,189,241
業務費用支出	23,948,843
人件費支出	8,622,424
物件費等支出	11,496,640
支払利息支出	279,422
その他の支出	3,550,357
移転費用支出	42,240,398
補助金等支出	28,489,916
社会保障給付支出	13,736,334
その他の支出	14,148
業務収入	67,603,779
税金等収入	40,330,272
国県等補助金収入	22,147,352
使用料及び手数料収入	2,414,953
その他の収入	2,711,202
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	3,365,362
業務活動収支	4,779,900
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,442,623
公共施設等整備費支出	5,773,934
基金積立金支出	2,668,689
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	4,091,820
国県等補助金収入	1,227,020
基金取崩収入	2,555,652
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	279,200
その他の収入	28,148
投資活動収支	△ 4,350,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,716,319
地方債等償還支出	3,716,319
その他の支出	0
財務活動収入	3,310,292
地方債等発行収入	3,282,300
その他の収入	27,992
財務活動収支	△ 406,027
本年度資金収支額	23,070
前年度末資金残高	3,556,410
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,579,480
前年度末歳計外現金残高	568,627
本年度歳計外現金増減額	△ 18,587
本年度末歳計外現金残高	550,040
本年度末現金預金残高	4,129,520

(3) 連結財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	264,826,113	1.固定負債	66,577,272
有形固定資産	250,389,474	地方債等	38,529,572
事業用資産	100,833,975	長期未払金	0
インフラ資産	148,290,533	退職手当引当金	5,385,868
物品	1,264,966	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,267,666	その他	22,661,831
投資その他の資産	12,168,973	2.流動負債	5,574,440
2.流動資産	8,281,948	1年内償還予定地方債等	4,095,424
現金預金	4,848,694	未払金	334,062
未収金	727,812	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,679,234	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	588,569
その他	97,670	預り金	553,541
徴収不能引当金	△ 71,463	その他	2,844
		負債合計	72,151,712
		純資産の部	
		純資産合計	200,956,348
資産合計	273,108,061	負債及び純資産合計	273,108,061

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	86,127,185
業務費用	31,179,649
人件費	8,763,876
物件費等	18,314,894
その他の業務費用	4,100,879
移転費用	54,947,536
補助金等	41,188,794
社会保障給付	13,736,430
その他	22,312
2.経常収益	4,311,168
使用料及び手数料	2,520,970
その他	1,790,197
純経常行政コスト	81,816,017
3.臨時損失	755
4.臨時利益	120,247
純行政コスト	81,696,525

連結

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	200,682,370
1.純行政コスト	△ 81,696,525
2.財源	82,120,361
税金等	46,640,311
国県等補助金	35,480,050
本年度差額	423,837
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	△ 77,022
5.比例連結割合変更に伴う差額	△ 71,975
6.その他	△ 862
本年度純資産変動額	273,978
本年度末純資産残高	200,956,348

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	5,208,882
業務支出	79,823,776
業務費用支出	24,876,336
移転費用支出	54,947,440
業務収入	81,667,296
税金等収入	45,436,377
国県等補助金収入	30,909,303
使用料及び手数料収入	2,592,885
その他収入	2,728,731
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	3,365,362
2.投資活動収支	△ 4,313,992
投資活動支出	8,543,958
公共施設等整備費支出	5,797,958
基金積立金支出	2,746,001
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	4,229,967
国県等補助金収入	1,231,417
基金取崩収入	2,686,761
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	279,200
その他の収入	30,789
3.財務活動収支	△ 706,696
財務活動支出	4,058,690
地方債等償還支出	4,056,202
その他の支出	2,489
財務活動収入	3,351,995
地方債等発行収入	3,321,876
その他の収入	30,118
本年度資金収支額	188,195
前年度末資金残高	4,106,798
比例連結割合変更に伴う差額	2,536
本年度末資金残高	4,297,528
前年度末歳計外現金残高	569,084
本年度歳計外現金増減額	△ 17,918
本年度末歳計外現金残高	551,166
本年度末現金預金残高	4,848,694

【様式第1号】

1 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	264,826,113	固定負債	66,577,272
有形固定資産	250,389,474	地方債等	38,529,572
事業用資産	100,833,975	長期未払金	0
土地	63,046,293	退職手当引当金	5,385,868
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	80,159,760	その他	22,661,831
建物減価償却累計額	△ 44,841,912	流動負債	5,574,440
工作物	8,767,075	1年内償還予定地方債等	4,095,424
工作物減価償却累計額	△ 6,504,398	未払金	334,062
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	588,569
航空機	0	預り金	553,541
航空機減価償却累計額	0	その他	2,844
その他	0	負債合計	72,151,712
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	207,157	固定資産等形成分	267,505,347
インフラ資産	148,290,533	余剰分(不足分)	△ 66,548,999
土地	73,563,664	他団体出資等分	0
建物	6,827,021		
建物減価償却累計額	△ 4,362,696		
工作物	156,177,866		
工作物減価償却累計額	△ 85,458,504		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,543,181		
物品	5,518,386		
物品減価償却累計額	△ 4,253,420		
無形固定資産	2,267,666		
ソフトウェア	521,306		
その他	1,746,360		
投資その他の資産	12,168,973		
投資及び出資金	56,755		
有価証券	8,880		
出資金	46,876		
その他	999		
長期延滞債権	1,442,852		
長期貸付金	4,800		
基金	10,832,334		
減債基金	0		
その他	10,832,334		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 167,791		
流動資産	8,281,948		
現金預金	4,848,694		
未収金	727,812		
短期貸付金	0		
基金	2,679,234		
財政調整基金	2,679,234		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	97,670		
徴収不能引当金	△ 71,463		
繰延資産	0	純資産合計	200,956,348
資産合計	273,108,061	負債及び純資産合計	273,108,061

【様式第2号】

2 連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	86,127,185
業務費用	31,179,649
人件費	8,763,876
職員給与費	7,760,171
賞与等引当金繰入額	55,153
退職手当引当金繰入額	△ 71,732
その他	1,020,284
物件費等	18,314,894
物件費	12,041,910
維持補修費	210,361
減価償却費	6,058,156
その他	4,467
その他の業務費用	4,100,879
支払利息	284,395
徴収不能引当金繰入額	222,775
その他	3,593,708
移転費用	54,947,536
補助金等	41,188,794
社会保障給付	13,736,430
その他	22,312
経常収益	4,311,168
使用料及び手数料	2,520,970
その他	1,790,197
純経常行政コスト	81,816,017
臨時損失	755
災害復旧事業費	0
資産除売却損	755
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	120,247
資産売却益	113,082
その他	7,165
純行政コスト	81,696,525

3 連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	200,682,370	267,668,568	△ 66,986,198	0
純行政コスト(△)	△ 81,696,525		△ 81,696,525	0
財源	82,120,361		82,120,361	0
税収等	46,640,311		46,640,311	0
国県等補助金	35,480,050		35,480,050	0
本年度差額	423,837		423,837	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 178,759	178,759	
有形固定資産等の増加		10,744,872	△ 10,744,872	
有形固定資産等の減少		△ 11,168,743	11,168,743	
貸付金・基金等の増加		4,515,739	△ 4,336,322	
貸付金・基金等の減少		△ 4,270,628	4,091,211	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 77,022	△ 77,022		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 71,975	92,560	△ 164,536	0
その他	△ 862	0	-	
本年度純資産変動額	273,978	△ 163,221	437,199	0
本年度末純資産残高	200,956,348	267,506,347	△ 66,549,999	0

【様式第4号】

4 連結資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,823,776
業務費用支出	24,876,336
人件費支出	8,786,564
物件費等支出	12,129,498
支払利息支出	284,395
その他の支出	3,675,879
移転費用支出	54,947,440
補助金等支出	41,188,794
社会保障給付支出	13,736,334
その他の支出	22,312
業務収入	81,667,296
税込等収入	45,436,377
国県等補助金収入	30,909,303
使用料及び手数料収入	2,592,885
その他の収入	2,728,731
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	3,365,362
業務活動収支	5,208,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,543,958
公共施設等整備費支出	5,797,958
基金積立金支出	2,746,001
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	4,229,967
国県等補助金収入	1,231,417
基金取崩収入	2,686,761
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	279,200
その他の収入	30,789
投資活動収支	△ 4,313,992
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,058,690
地方債等償還支出	4,056,202
その他の支出	2,489
財務活動収入	3,351,995
地方債等発行収入	3,321,876
その他の収入	30,118
財務活動収支	△ 706,696
本年度資金収支額	188,195
前年度末資金残高	4,106,798
比例連結割合変更に伴う差額	2,536
本年度末資金残高	4,297,528
前年度末歳計外現金残高	569,084
本年度歳計外現金増減額	△ 17,918
本年度末歳計外現金残高	551,166
本年度末現金預金残高	4,848,694

6 令和5年度海老名市の連結財務4表の状況

本市の連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

(1) 貸借対照表

令和5年度の「資産合計」は2,731億806万円で、前年度と比較すると9億1,647万円、0.3%減少しました。

「資産合計」のうち、「固定資産」が2,648億2,611万円、97.0%と大部分を占めております。

「固定資産」は、土地や建物などといった「有形固定資産」やソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券等への投資や出資金といった「投資その他の資産」に分かれます。

「有形固定資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」や道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」、「物品」に分かれます。

令和5年度の「事業用資産」については、1,008億3,398万円であり、建物や工作物の減価償却の進行などにより、前年度と比較すると2億5,527万円、0.3%減少しています。

また、「インフラ資産」については、1,482億9,053万円であり、事業用資産同様に減価償却が進んだことから、前年度と比較すると3億2,420万円、0.2%減少しています。

「物品」については、12億6,497万円となり、前年度と比較すると1億5,445万円、13.9%増加しています。

「無形固定資産」のうち「ソフトウェア」については、5億2,131万円であり、前年度と比較すると8,535万円、19.6%増加しています。

「投資その他の資産」のうち、「基金」は、108億3,233万円となり、今後のまちづくりに備えるためや、情報システムの導入や更新の際の費用負担の平準化を図るため積み増したことなどにより、前年度と比較すると7億7,386万円、7.7%増加しています。

また、「流動資産」のうち、「基金」は26億7,923万円となり、物価高騰対策のため財政調整基金の繰入額が増加したことなどにより、前年度と比較すると5億3,223万円、16.6%減少しています。

「負債合計」は、将来世代が負担していくもので、721億5,171万円となり、前年度と比較すると11億9,045万円、1.6%減少しました。

「固定負債」のうち「その他」については、226億6,183万円となり、前年度と比較すると8億6,961万円、3.7%減少しました。

地方債は426億2,500万円となり、適債事業に対して必要な借り入れを行った一方で、元金償還が進んだことなどにより、前年度と比較すると7億1,522万円、1.7%減少となりました。

近年、本市では、まちづくりを積極的に進め、将来世代も使用する「資産」を生み出していることから、世代間の公平性を確保するため地方債を活用しており、また、連結

団体も組合債などを活用し事業を進めているため、地方債残高の増加傾向が続いております。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は、2,009億5,635万円で、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

(2) 行政コスト計算書

令和5年度の行政活動に要した経常費用は861億2,719万円で、前年度と比較すると53億4,516万円、6.6%増加しました。「業務費用」のうち「その他の業務費用」が25億9,202万円、171.8%増加したことが主な要因となっています。

「経常収益」（公会計上、税収は収益でないため除いております。）は43億1,117万円で、前年度と比較すると3億502万円、6.6%の減少となっています。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた818億1,602万円で、前年度と比較すると56億5,018万円、7.4%増加しました。

また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差し引いた816億9,653万円となりました。

この「純行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

(3) 純資産変動計算書

令和5年度の「本年度末純資産残高」は、2,009億5,635万円となり、前年度と比較して2億7,398万円の増加となりました。

令和5年度は、地方税などにより、財源を821億2,036万円調達しています。主に、「純行政コスト」に816億9,653万円、固定資産の形成に4億2,384万円を充てております。

(4) 資金収支計算書

令和5年度の行政サービス提供の収支である業務活動収支は、52億888万円のプラスとなりました。

また、資産形成や投資、貸付などの収支である投資活動収支は、43億1,399万円のマイナスとなりました。

一方、市債などの収支である財務活動収支については、7億670万円のマイナスとなりました。これは、適債事業に対して必要な借入れを行った一方で、元金償還が進んだことなどにより、「地方債等償還支出」が「地方債等発行収入」を上回ったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支は1億8,820万円のプラスとなり、本年度末資金残高は42億9,753万円となりました。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリーバランスともいう。）は、11億7,929万円の黒字となりました。

7 財務指標の算式と結果【一般会計等】

本市の令和5年度一般会計等財務4表による財政指標は、次のとおりとなります。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表しているものです。

$$\text{○ 歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} \quad \begin{array}{l} \text{令和5年度} \quad 366.6 \quad \% \\ \text{令和4年度} \quad 390.1 \quad \% \end{array}$$

資産総額：「資産合計」(BS)

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」(CF)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{○ 資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額(再調達価額)}} \quad \begin{array}{l} \text{令和5年度} \quad 65.1 \quad \% \\ \text{令和4年度} \quad 66.4 \quad \% \end{array}$$

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「船舶減価償却累計額」「その他減価償却累計額」「物品減価償却累計額」(BS)

取得価額(再調達価額)：「建物」「工作物」「船舶」「その他(有形固定資産)」「物品」(BS)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として分かります。

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表しているものです。

$$\text{○ 純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \quad \begin{array}{l} \text{令和5年度} \quad 85.3 \quad \% \\ \text{令和4年度} \quad 85.4 \quad \% \end{array}$$

純資産総額：「純資産合計」(BS)

資産総額：「資産合計」(BS)

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{○ 社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \quad \begin{array}{l} \text{令和5年度} \quad 14.1 \quad \% \\ \text{令和4年度} \quad 14.0 \quad \% \end{array}$$

(将来世代負担比率)

地方債：「地方債」「1年以内償還予定地方債」(BS)

有形固定資産：「有形固定資産合計」(BS)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表せています。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しているものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

○ 基礎的財政収支	= 業務活動収支 + 投資活動収支 (支払利息支出除く)	令和5年度	△ 440,033 千円
		令和4年度	△ 592,175 千円

資金収支計算書から財務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支を簡便的に算出できます。

○ 債務償還可能年数	= $\frac{\text{実質債務}}{\text{償還財源上限額}}$	令和5年度	7.3 年
		令和4年度	7.6 年

実質債務：「地方債」「1年以内償還予定地方債」「基金」(BS)
償還財源上限額：「業務収入」「臨時収入」「業務支出」(CF)

償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表しています。

(4) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しているものです。

○ 行政コスト対税率等比率	= $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{税率等の一般財源等}}$	令和5年度	98.7 %
		令和4年度	94.5 %

純行政コスト：「純経常行政コスト」(PL)
税率等の一般財源等：「財源」(NW)

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(5) 自立性

自立性は、「歳入はどのくらい税率等で賄われているのか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しているものです。

○ 受益者負担の割合	= $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	令和5年度	4.4 %
		令和4年度	5.6 %

経常収益：「経常収益」(PL)
経常費用：「経常費用」(PL)

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

8 財務指標の分析

令和5年度の本市一般会計等事務4表による財政指数を分析すると、次のとおりとなりました。

(1) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、366.6%となり、前年度より23.5ポイント減少しました。歳入総額が増額したことによるものです。

(2) 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、65.1%となり、前年度より1.3ポイント減少しましたが、資産の老朽化が進んでいることが分かります。

本市では平成28年度に「公共施設再編（適正化）計画」を策定し、令和5年度に改定したため、計画に沿って適正かつ効果的な公共施設の整備・管理を行ってまいります。

(3) 純資産比率

純資産比率は、85.3%となり、前年度より0.1ポイント減少となりましたが、非常に高い数値を維持しております。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となりますので、「海老名市の資産形成の歴史」を指標化したものといえます。本市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきました。このことから高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっております。

(4) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本形成の世代間負担比率は、14.1%となり、0.1ポイント増加しました。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

(5) 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、7.3年となり、前年度より0.3年減少しました。業務活動収支の黒字が増加したことにより、将来世代が負担する割合が減少したことが分かります。

(6) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、98.7%となり、前年度より4.2ポイント増加しました。これは、純行政コストが増加したことによるものです。

(7) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、4.4%となり、前年度より1.2ポイント減少しました。今後は使用料などについて、適正な金額改定を検討していく必要があると考えます。

9 他市との比較【一般会計等】

	純資産比率		資産老朽化比率		受益者負担率		市民1人あたり資産		市民1人あたり市債		市民1人あたり人件費		市民1人あたり純行政コスト	
	率	順位	率	順位	率	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位
海老名市	85.3	2	65.1	5	4.4	4	1,541	3	203	6	59	5	334	6
A市	66.3	7	81.1	1	3.6	7	1,003	7	305	3	61	4	379	2
B市	60.9	8	60.0	6	4.2	6	1,272	5	439	1	64	2	364	3
C市	69.2	6	65.5	4	7.7	1	1,342	4	332	2	48	7	344	5
D市	79.2	5	56.8	8	4.9	2	1,608	2	293	4	63	3	351	4
E市	92.5	1	59.3	7	4.2	5	2,441	1	67	8	71	1	436	1
F市	80.3	3	70.2	2	4.8	3	878	8	163	7	52	6	301	8
G市	80.2	4	69.7	3	2.5	8	1,255	6	215	5	42	8	311	7
海老名市を除く平均値	75.5	/	66.1	/	4.5	/	1,400	/	259	/	57	/	355	/

地方公会計制度の設立の趣旨に鑑み、本市の令和5年度決算に係る財務諸表を他団体と比較します。比較に際しては、類似団体から既に財務書類を公開している7団体を選定し、一般会計の財務状況を把握できる一般会計等財務書類での比較を行います。

純資産比率は、8団体の中で2番目に高く、本市を除く平均値（以下「平均値」という。）を9.8ポイント上回りました。これは、本市が他団体と比べて将来世代への負担が少ない財政運営を行ってきたことを示しております。

資産老朽化比率は、8団体の中で4番目に低く、平均値を1.0ポイント下回りました。これは、公共施設等の老朽化が概ね他市と同程度であることを示しております。

市民1人あたり資産は、154万1千円で8団体の中で3番目に高く、平均値を14万1千円上回りました。反対に市民1人あたり市債は、20万3千円で8団体の中で3番目に低く、平均値を5万6千円下回りました。これは、本市が他団体と比べて少ない借金で多くの資産を形成してきたことを示しております。

市民1人あたり人件費は5万9千円で8団体の中で5番目に高く、平均値を2千円上回りました。今後は、積極的に行政改革を進め、少ない人件費で効率的な行政運営を行うことが必要とされています。

市民1人あたり純行政コストは、33万4千円で8団体の中で3番目に低く、平均値を2万1千円下回りました。これは、本市が低コストで安定した都市運営を行えていることを示しております。

令和5年度 海老名市財務4表の概要

貸借対照表【BS: Balance Sheet】

令和6年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。
 資産合計に対する純資産の割合が、一般会計等では85.3%、連結では73.6%と高い値を示しております。
 負債は将来世代の負担となりますが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

行政コスト計算書【PL: Profit and Loss statement】

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では捕捉することのできなかった、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、発生主義会計では表示されます。

純資産変動計算書【NW: Net Worth statement】

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

資産の部			負債の部			
	一般	連結		一般	連結	
1 固定資産	(1) 有形固定資産 (事業・インフラ資産など)	202,128	250,389	(1) 地方債 (翌年度以降償還予定の地方債)	25,573	38,530
	(2) 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	410	2,268	(2) その他 (退職手当引当金など)	2,126	28,048
	(3) 投資その他の資産 (有価証券など)	7,232	12,169	(1) 1年以内償還 予定地方債	2,839	4,095
2 流動資産	(1) 現金預金	2,982	4,849	(2) 賞与等引当金	536	589
	(2) 未収金	281	728	(3) その他の流動負債 (預り金など)	552	890
	(3) 基金	2,651	2,679			
	(4) 徴収不能引当金	△ 22	△ 71			
(3) その他の資産 (棚卸資産など)	0	97				
資産合計	215,662	273,108	負債及び純資産合計	215,662	273,108	

	一般	連結
経常費用 ①	49,065	86,127
1 業務費用	25,993	31,180
(1) 人件費 (職員給与費など)	8,212	8,764
(2) 物件費等 (物品の購入、委託料など)	14,320	18,315
(3) その他の業務費用 (公債費の利払分など)	3,461	4,101
2 移転支出	23,072	54,947
(1) 補助金等 (負担金、補助金など)	5,914	41,189
(2) 社会保障給付 (児童手当、生活保護費など)	13,736	13,736
(3) 他会計への繰出金 (他会計への繰出金)	3,408	0
(4) その他 (補償料、寄附金など)	14	22
経常収益 ②	2,153	4,311
1 使用料及び手数料 (使用料及び手数料など)	560	2,521
2 その他	1,593	1,790
純経常行政コスト ③=①-②	46,912	81,816
臨時損失 ④	1	1
臨時収益 ⑤	114	120
純行政コスト ⑥=③+④-⑤	46,799	81,697

	一般	連結
前年度末純資産残高	183,376	200,682
1 純行政コスト (純行政コストに充てられた財源)	△ 46,799	△ 81,697
2 財源 (市税や国県支出金など)	47,536	82,120
3 その他 (資産形成に充てられた財源)	△ 77	△ 149
本年度純資産変動額	660	274
本年度末純資産残高	184,036	200,956

資金収支計算書【CF: Cash Flow statement】

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三区区分により表示します。

	一般	連結
1 業務活動収支 (人件費や税収入などの経常的な 資金収支)	3,871	5,209
2 投資活動収支 (工事請負費や財産売却収入などの 資本形成活動に伴う資金収支)	△ 4,453	△ 4,314
3 財務活動収支 (地方債などの管理に関する資金 収支)	271	△ 707
本年度資金収支額	△ 311	188
前年度末資金残高	2,743	4,107
比例連結割合変更に伴う差額	-	3
本年度末資金残高	2,432	4,298

前年度末歳計外現金残高	569	569
本年度末歳計外現金増減額	△ 19	△ 18
本年度末歳計外現金残高	550	551
本年度末現金預金残高	2,982	4,849

海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表	
	全体財務4表	
対象範囲	一般会計 公共用地先行取得事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計 高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

資産	BS		負債・純資産	BS	
	一般	連結		一般	連結
固定資産	1,499	1,893	固定負債	198	476
流動資産	42	59	流動負債	28	40
			純資産	1,315	1,436
資産合計	1,541	1,952	負債・純資産合計	1,541	1,952

	一般	連結
経常費用	350	615
経常収益	15	31
臨時損失	0	0
臨時利益	1	1
純行政コスト	334	583

	一般	連結
前年度末残高	1,310	1,433
本年度変動額	5	3
本年度末純資産残高	1,315	1,436

	一般	連結
業務活動収支	28	37
投資活動収支	△ 32	△ 31
財務活動収支	2	△ 5
本年度末資金残高	17	31
本年度末現金預金残高	21	35

主な財務指標(単位:%)

	一般	連結
純資産比率	85.3	73.6
資産老朽化比率	65.1	56.5
受益者負担率	4.4	5.0

○ 令和5年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)

(1) 一般会計等財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,499,052	1.固定負債	197,945
有形固定資産	1,444,444	地方債	182,750
事業用資産	648,918	長期未払金	0
インフラ資産	786,552	退職手当引当金	15,146
物品	38,887	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,927	その他	48
投資その他の資産	51,681	2.流動負債	28,061
2.流動資産	42,110	1年内償還予定地方債	20,284
現金預金	21,312	未払金	0
未収金	2,009	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	18,946	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,832
その他	0	預り金	3,931
徴収不能引当金	△ 156	その他	15
		負債合計	226,006
		純資産の部	
		純資産合計	1,315,156
資産合計	1,541,162	負債及び純資産合計	1,541,162

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	350,627
業務費用	185,753
人件費	58,688
物件費等	102,333
その他の業務費用	24,733
移転費用	164,873
補助金等	42,261
社会保障給付	98,159
他会計への繰出金	24,352
その他	101
2.経常収益	15,388
使用料及び手数料	4,003
その他	11,385
純経常行政コスト	335,239
3.臨時損失	5
4.臨時利益	814
純行政コスト	334,430

③ 純資産変動計算書

一般会計等

市民1人あたり

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,310,436
1.純行政コスト	△ 334,430
2.財源	339,701
税収等	228,406
国県等補助金	111,294
本年度差額	5,270
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	△ 550
5.その他	0
本年度純資産変動額	4,720
本年度末純資産残高	1,315,156

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	27,665
業務支出	324,891
業務費用支出	160,017
移転費用支出	164,873
業務収入	328,552
税収等収入	227,792
国県等補助金収入	78,663
使用料及び手数料収入	3,992
その他収入	18,106
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	24,004
2.投資活動収支	△ 31,824
投資活動支出	58,348
公共施設等整備費支出	38,486
基金積立金支出	17,718
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,144
その他の支出	0
投資活動収入	26,524
国県等補助金収入	8,628
基金取崩収入	15,889
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	1,995
その他の収入	0
3.財務活動収支	1,940
財務活動支出	19,801
地方債償還支出	19,801
その他の支出	0
財務活動収入	21,741
地方債発行収入	21,741
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 2,219
前年度末資金残高	19,600
本年度末資金残高	17,381
前年度末歳計外現金残高	4,064
本年度歳計外現金増減額	△ 133
本年度末歳計外現金残高	3,931
本年度末現金預金残高	21,312

○ 令和5年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)

連結

市民1人あたり

(1) 連結財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,892,494	1.固定負債	475,773
有形固定資産	1,789,327	地方債等	275,339
事業用資産	720,577	長期未払金	0
インフラ資産	1,059,710	退職手当引当金	38,488
物品	39,435	損失補償等引当金	0
無形固定資産	16,205	その他	161,945
投資その他の資産	86,962	2.流動負債	39,836
2.流動資産	59,184	1年内償還予定地方債等	29,267
現金預金	34,650	未払金	2,387
未収金	5,201	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	19,146	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	4,206
その他	698	預り金	3,956
徴収不能引当金	△ 511	その他	20
		負債合計	515,609
		純資産の部	
		純資産合計	1,436,069
資産合計	1,951,678	負債及び純資産合計	1,951,678

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,434,111
1.純行政コスト	△ 583,818
2.財源	586,846
税収等	333,300
国県等補助金	253,547
本年度差額	3,029
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	△ 551
5.比例連結割合変更に伴う差額	△ 514
6.その他	△ 6
本年度純資産変動額	1,958
本年度末純資産残高	1,436,069

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	615,480
業務費用	222,815
人件費	62,628
物件費等	130,881
その他の業務費用	29,306
移転費用	392,665
補助金等	294,342
社会保障給付	98,163
その他	159
2.経常収益	30,808
使用料及び手数料	18,015
その他	12,793
純経常行政コスト	584,672
3.臨時損失	5
4.臨時利益	859
純行政コスト	583,818

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	37,224
業務支出	570,435
業務費用支出	177,771
移転費用支出	392,664
業務収入	583,609
税収等収入	324,696
国県等補助金収入	220,883
使用料及び手数料収入	18,529
その他収入	19,500
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	24,049
2.投資活動収支	△ 30,829
投資活動支出	61,057
公共施設等整備費支出	41,433
基金積立金支出	19,623
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	30,228
国県等補助金収入	8,800
基金取崩収入	19,200
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	1,995
その他の収入	220
3.財務活動収支	△ 5,050
財務活動支出	29,004
地方債償還支出	28,986
その他の支出	18
財務活動収入	23,954
地方債発行収入	23,739
その他の収入	215
本年度資金収支額	1,345
前年度末資金残高	29,348
比例連結割合変更に伴う差額	18
本年度末資金残高	30,711
前年度末歳計外現金残高	4,067
本年度歳計外現金増減額	△ 128
本年度末歳計外現金残高	3,939
本年度末現金預金残高	34,650

■海老名市財務4表の推移

1 一般会計等

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【資産の部】										
固定資産	203,049,020	202,834,411	△ 0.1	204,033,133	0.6	207,238,181	1.6	209,769,830	1.2	
有形固定資産	197,953,209	198,003,981	0.0	198,234,682	0.1	200,676,668	1.2	202,128,239	0.7	
事業用資産	91,860,870	91,118,519	△ 0.8	90,510,785	△ 0.7	90,277,638	△ 0.3	90,806,354	0.6	
土地	62,420,173	62,043,412	△ 0.6	61,859,684	△ 0.3	62,400,962	0.9	62,285,624	△ 0.2	
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建物	61,249,312	62,305,265	1.7	63,586,157	2.1	63,842,835	0.4	66,222,447	3.7	
建物減価償却累計額	△ 32,891,781	△ 34,256,683	4.1	△ 35,825,044	4.6	△ 37,300,147	4.1	△ 38,932,465	4.4	
工作物	3,202,701	3,273,969	2.2	3,318,279	1.4	3,472,893	4.7	3,674,493	5.8	
工作物減価償却累計額	△ 2,294,564	△ 2,380,213	3.7	△ 2,469,585	3.8	△ 2,558,631	3.6	△ 2,650,903	3.6	
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	175,031	132,768	△ 24.1	41,295	△ 68.9	419,727	916.4	207,157	△ 50.6	
インフラ資産	105,149,476	105,409,801	0.2	106,492,571	1.0	109,303,354	2.6	110,066,183	0.7	
土地	67,782,978	69,313,606	2.3	69,465,468	0.2	70,310,013	1.2	70,793,084	0.7	
建物	6,813,266	6,814,664	0.0	6,818,949	0.1	6,818,949	0.0	6,827,021	0.1	
建物減価償却累計額	△ 3,750,179	△ 3,905,293	4.1	△ 4,057,259	3.9	△ 4,211,580	3.8	△ 4,362,696	3.6	
工作物	99,561,108	100,377,261	0.8	100,886,488	0.5	104,652,272	3.7	110,683,178	5.8	
工作物減価償却累計額	△ 69,428,809	△ 71,286,266	2.7	△ 72,607,931	1.9	△ 73,967,892	1.9	△ 75,411,834	2.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	4,171,112	4,095,829	△ 1.8	5,986,857	46.2	5,701,593	△ 4.8	1,537,429	△ 73.0	
物品	4,396,061	4,995,161	13.6	5,004,847	0.2	5,078,774	1.5	5,441,609	7.1	
物品減価償却累計額	△ 3,453,199	△ 3,519,499	1.9	△ 3,773,521	7.2	△ 3,983,098	5.6	△ 4,185,907	5.1	
無形固定資産	109,959	144,887	31.8	179,414	23.8	338,460	88.6	409,546	21.0	
ソフトウェア	109,959	144,887	31.8	179,414	23.8	338,460	88.6	409,546	21.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
投資その他の資産	4,985,852	4,685,542	△ 6.0	5,619,037	19.9	6,223,052	10.7	7,232,045	16.2	
投資及び出資金	52,646	52,646	0.0	52,646	0.0	52,646	0.0	51,646	△ 1.9	
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	
出資金	43,766	43,766	0.0	43,766	0.0	43,766	0.0	42,766	△ 2.3	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
投資損失引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
長期延滞債権	672,013	673,449	0.2	687,873	2.1	679,271	△ 1.3	705,202	3.8	
長期貸付金	12,000	10,200	△ 15.0	8,400	△ 17.6	6,600	△ 21.4	304,800	4,518.2	
基金	4,301,274	3,988,100	△ 7.3	4,909,612	23.1	5,519,830	12.4	6,197,195	12.3	
減債基金	83,228	3,252	△ 96.1	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
その他	4,218,046	3,984,848	△ 5.5	4,909,612	23.2	5,519,830	12.4	6,197,195	12.3	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
徴収不能引当金	△ 52,081	△ 38,852	△ 25.4	△ 39,494	1.7	△ 35,294	△ 10.6	△ 26,798	△ 24.1	
流動資産	4,459,089	7,977,134	78.9	6,917,654	△ 13.3	7,559,148	9.3	5,892,682	△ 22.0	
現金預金	1,874,851	3,380,921	80.3	3,885,148	14.9	3,311,384	△ 14.8	2,982,268	△ 9.9	
未収金	250,085	1,979,922	691.7	207,987	△ 89.5	1,239,636	496.0	281,078	△ 77.3	
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
基金	2,354,465	2,730,515	16.0	2,836,461	3.9	3,072,538	8.3	2,651,149	△ 13.7	
財政調整基金	2,254,465	2,630,515	16.7	2,836,461	7.8	3,072,538	8.3	2,651,149	△ 13.7	
減債基金	100,000	100,000	0.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
徴収不能引当金	△ 20,312	△ 114,225	462.4	△ 11,941	△ 89.5	△ 64,410	439.4	△ 21,813	△ 66.1	
資産合計	207,508,109	210,811,545	1.6	210,950,787	0.1	214,797,328	1.8	215,662,513	0.4	
【負債の部】										
固定負債	27,169,722	27,558,267	1.4	27,636,388	0.3	27,561,087	△ 0.3	27,699,391	0.5	
地方債等	24,670,778	25,256,983	2.4	25,380,721	0.5	25,358,874	△ 0.1	25,573,143	0.8	
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
退職手当引当金	2,476,664	2,283,367	△ 7.8	2,241,649	△ 1.8	2,191,383	△ 2.2	2,119,517	△ 3.3	
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	22,279	17,917	△ 19.6	14,018	△ 21.8	10,829	△ 22.7	6,731	△ 37.8	
流動負債	3,862,758	4,166,381	7.9	3,858,472	△ 12.2	3,860,370	5.5	3,926,744	1.7	
1年内償還予定地方債等	2,820,966	3,119,196	10.6	2,619,399	△ 16.0	2,781,263	6.2	2,838,430	2.1	
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
賞与等引当金	504,867	494,642	△ 2.0	489,376	△ 1.1	510,480	4.3	536,225	5.0	
預り金	536,926	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4	550,040	△ 3.3	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,049	0.0	
負債合計	31,032,480	31,724,648	2.2	31,294,859	△ 1.4	31,421,457	0.4	31,626,135	0.7	
【純資産の部】										
固定資産等形成分	205,403,485	205,564,926	0.1	206,869,594	0.6	210,310,719	1.7	212,420,979	1.0	
剰余分(不足分)	△ 28,927,856	△ 26,478,030	△ 8.5	△ 27,213,666	2.8	△ 26,934,847	△ 1.0	△ 28,384,602	5.4	
純資産合計	176,475,628	179,086,897	1.5	179,655,928	0.3	183,375,872	2.1	184,036,377	0.4	
負債及び純資産合計	207,508,109	210,811,545	1.6	210,950,787	0.1	214,797,328	1.8	215,662,513	0.4	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(2) 行政コスト計算書

科目	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
経常費用	40,435,793	56,886,081	40.7	48,428,323	△ 14.9	44,930,153	△ 7.2	49,064,941	9.2
業務費用	21,208,373	23,277,331	9.8	26,023,660	11.8	23,435,901	△ 9.9	25,993,375	10.9
人件費	7,091,444	7,785,848	9.8	7,831,582	0.6	8,045,289	2.7	8,212,477	2.1
職員給与費	6,858,720	7,096,660	3.5	7,022,199	△ 1.0	7,183,113	2.3	7,296,558	1.6
賞与等引当金繰入額	20,065	△ 10,225	△ 151.0	△ 5,266	△ 48.5	21,104	△ 500.8	25,745	22.0
退職手当引当金繰入額	△ 160,908	△ 193,297	20.1	△ 41,719	△ 78.4	△ 50,265	20.5	△ 71,866	43.0
その他	373,566	892,710	139.0	856,367	△ 4.1	891,337	4.1	962,040	7.9
物件費等	13,134,426	12,980,540	△ 1.2	14,378,928	10.8	14,639,522	1.8	14,319,943	△ 2.2
物件費	9,117,326	8,911,602	△ 2.3	10,657,245	19.6	10,900,930	2.3	10,618,254	△ 2.6
維持補修費	218,518	145,787	△ 33.3	245,705	68.5	203,670	△ 17.1	78,569	△ 61.4
減価償却費	3,794,335	3,917,623	3.2	3,471,084	△ 11.4	3,529,545	1.7	3,619,020	2.5
その他	4,247	5,528	30.2	4,895	△ 11.5	5,378	9.9	4,101	△ 23.7
その他の業務費用	982,503	2,510,943	155.6	3,813,150	51.9	751,090	△ 80.3	3,460,955	360.8
支払利息	177,963	161,924	△ 9.0	149,936	△ 7.4	140,537	△ 6.3	141,932	1.0
徴収不能引当金繰入額	67,630	153,078	126.3	△ 20,292	△ 113.3	99,704	△ 591.3	17,188	△ 82.8
その他	736,910	2,195,941	198.0	3,683,506	67.7	510,849	△ 86.1	3,301,834	546.3
移転費用	19,227,420	33,608,749	74.8	22,404,663	△ 33.3	21,494,252	△ 4.1	23,071,567	7.3
補助金等	4,903,110	18,786,040	283.1	7,297,736	△ 61.2	5,662,143	△ 22.4	5,913,801	4.4
社会保障給付	11,395,541	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,790,624	4.8	13,735,902	7.4
他会計への繰出金	2,882,040	2,981,094	3.4	2,889,594	△ 3.1	3,016,710	4.4	3,407,723	13.0
その他	46,729	23,266	△ 50.2	12,933	△ 44.4	24,775	91.6	14,141	△ 42.9
経常収益	1,770,440	4,321,685	144.1	2,033,472	△ 52.9	2,494,864	22.7	2,153,297	△ 13.7
使用料及び手数料	595,053	2,353,501	295.5	571,229	△ 75.7	580,214	1.6	560,133	△ 3.5
その他	1,175,388	1,968,185	67.4	1,462,243	△ 25.7	1,914,651	30.9	1,593,164	△ 16.8
純経常行政コスト	38,665,352	52,564,395	35.9	46,394,851	△ 11.7	42,435,289	△ 8.5	46,911,644	10.5
臨時損失	0	58,962	皆増	135,049	129.0	95,596	△ 29.2	755	△ 99.2
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産除売却損	0	58,962	皆増	135,049	129.0	95,596	△ 29.2	755	△ 99.2
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
臨時利益	24,463	827	△ 96.6	690	△ 16.6	19,251	2,690.0	113,873	491.5
資産売却益	24,463	827	△ 96.6	690	△ 16.6	19,251	2,690.0	113,012	487.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	861	皆増
純行政コスト	38,640,889	52,622,531	36.2	46,529,210	△ 11.6	42,511,634	△ 8.6	46,798,525	10.1

(3) 純資産変動計算書

科目	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
前年度末純資産残高	175,567,291	176,475,628	0.5	179,086,897	1.5	179,655,928	0.3	183,375,872	2.1
純行政コスト(△)	△ 38,640,889	△ 52,622,531	36.2	△ 46,529,210	△ 11.6	△ 42,511,634	△ 8.6	△ 46,798,525	10.1
財源	39,438,010	55,667,033	41.2	46,844,110	△ 15.8	44,901,334	△ 4.1	47,536,053	5.9
税収等	28,735,153	28,882,133	0.5	29,835,056	3.3	30,589,566	2.5	31,962,061	4.5
国県等補助金	10,702,857	26,784,900	150.3	17,009,054	△ 36.5	14,311,768	△ 15.9	15,573,992	8.8
本年度差額	797,121	3,044,502	281.9	314,900	△ 89.7	2,389,700	658.9	737,527	△ 69.1
固定資産等の変動(内部変動)									
有形固定資産等の増加									
有形固定資産等の減少									
貸付金・基金等の増加									
貸付金・基金等の減少									
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無償所管換等	111,216	△ 433,234	△ 489.5	254,131	△ 158.7	1,330,244	423.4	△ 77,022	△ 105.8
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
本年度純資産変動額	908,337	2,611,268	187.5	569,031	△ 78.2	3,719,944	553.7	660,505	△ 82.2
本年度末純資産残高	176,475,628	179,086,897	1.5	179,655,928	0.3	183,375,872	2.1	184,036,377	0.4

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(4)資金収支計算書

科目	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【業務活動収支】									
業務支出	36,721,267	53,010,158	44.4	45,028,414	△ 15.1	41,306,000	△ 8.3	45,463,586	10.1
業務費用支出	17,493,847	19,401,409	10.9	22,623,752	16.6	19,811,748	△ 12.4	22,392,019	13.0
人件費支出	7,232,286	7,989,370	10.5	7,878,566	△ 1.4	8,074,450	2.5	8,258,598	2.3
物件費等支出	9,371,024	9,091,896	△ 3.0	10,935,496	20.3	11,137,634	1.8	10,728,579	△ 3.7
支払利息支出	177,963	161,924	△ 9.0	149,936	△ 7.4	140,537	△ 6.3	141,932	1.0
その他の支出	712,574	2,158,219	202.9	3,659,754	69.6	459,126	△ 87.5	3,262,910	610.7
移転費用支出	19,227,420	33,608,749	74.8	22,404,663	△ 33.3	21,494,252	△ 4.1	23,071,567	7.3
補助金等支出	4,903,110	18,786,040	283.1	7,297,736	△ 61.2	5,662,143	△ 22.4	5,913,801	4.4
社会保障給付支出	11,395,541	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,790,624	4.8	13,735,902	7.4
他会計への繰出支出	2,882,040	2,981,094	3.4	2,889,594	△ 3.1	3,016,710	4.4	3,407,723	13.0
その他の支出	46,729	23,266	△ 50.2	12,933	△ 44.4	24,775	91.6	14,141	△ 42.9
業務収入	39,240,443	56,698,083	44.5	43,211,121	△ 23.8	42,184,780	△ 2.4	45,975,888	9.0
税込等収入	28,651,851	28,678,986	0.1	29,935,825	4.4	30,494,955	1.9	31,876,030	4.5
国県等補助金収入	8,754,757	25,311,037	189.1	9,666,433	△ 61.8	10,202,086	5.5	11,007,641	7.9
使用料及び手数料収入	595,141	571,744	△ 3.9	571,670	0.0	580,435	1.5	558,558	△ 3.8
その他の収入	1,238,694	2,136,316	72.5	3,037,193	42.2	907,304	△ 70.1	2,533,658	179.3
臨時支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
臨時収入	638,694	0	皆減	6,036,560	皆増	2,808,715	△ 53.5	3,359,058	19.6
業務活動収支	3,157,870	3,687,924	16.8	4,219,267	14.4	3,687,495	△ 12.6	3,871,360	5.0
【投資活動収支】									
投資活動支出	5,858,406	8,084,152	38.0	6,536,890	△ 19.1	8,342,633	27.6	8,164,975	△ 2.1
公共施設等整備費支出	4,847,469	4,543,615	△ 6.3	3,865,281	△ 14.9	4,947,887	28.0	5,385,568	8.8
基金積立金支出	1,010,937	3,540,537	250.2	2,671,610	△ 24.5	3,394,745	27.1	2,479,407	△ 27.0
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	300,000	皆増
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	2,465,302	5,002,247	102.9	3,200,755	△ 36.0	3,922,426	22.5	3,711,651	△ 5.4
国県等補助金収入	1,309,406	1,473,864	12.6	1,306,062	△ 11.4	1,300,967	△ 0.4	1,207,293	△ 7.2
基金取崩収入	1,069,422	3,477,661	225.2	1,644,152	△ 52.7	2,548,450	55.0	2,223,431	△ 12.8
貸付金元金回収収入	2,085	1,800	△ 13.7	1,800	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0
資産売却収入	84,389	48,922	△ 42.0	248,741	408.4	71,209	△ 71.4	279,127	292.0
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収支	△ 3,393,104	△ 3,081,906	△ 9.2	△ 3,336,135	8.2	△ 4,420,207	32.5	△ 4,453,325	0.7
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,772,191	2,840,966	2.5	3,119,196	9.8	2,666,883	△ 14.5	2,770,864	3.9
地方債等償還支出	2,772,191	2,840,966	2.5	3,119,196	9.8	2,666,883	△ 14.5	2,770,864	3.9
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収入	2,939,400	3,725,400	26.7	2,743,138	△ 26.4	2,806,900	2.3	3,042,300	8.4
地方債等発行収入	2,939,400	3,725,400	26.7	2,743,138	△ 26.4	2,806,900	2.3	3,042,300	8.4
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収支	167,209	884,434	428.9	△ 376,058	△ 142.5	140,017	△ 137.2	271,436	93.9
本年度資金収支額	△ 68,025	1,490,452	△ 2,291.0	507,074	△ 66.0	△ 592,695	△ 216.9	△ 310,529	△ 47.6
前年度末資金残高	1,405,951	1,337,925	△ 4.8	2,828,378	111.4	3,335,452	17.9	2,742,757	△ 17.8
本年度末資金残高	1,337,925	2,828,378	111.4	3,335,452	17.9	2,742,757	△ 17.8	2,432,227	△ 11.3
前年度末歳計外現金残高	506,280	536,926	6.1	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4
本年度歳計外現金増減額	30,646	15,618	△ 49.0	△ 2,847	△ 118.2	18,931	△ 764.9	△ 18,587	△ 198.2
本年度末歳計外現金残高	536,926	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4	550,040	△ 3.3
本年度末現金預金残高	1,874,851	3,380,921	80.3	3,885,148	14.9	3,311,384	△ 14.8	2,982,268	△ 9.9

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移

2 全体

(1)貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【資産の部】										
固定資産	248,140,148	247,127,031	△ 0.4	247,935,072	0.3	250,187,427	0.9	251,141,001	0.4	
有形固定資産	239,056,206	238,315,370	△ 0.3	237,917,780	△ 0.2	239,689,980	0.7	239,974,410	0.1	
事業用資産	91,860,870	91,118,519	△ 0.8	90,510,785	△ 0.7	90,277,638	△ 0.3	90,806,354	0.6	
土地	62,420,173	62,043,412	△ 0.6	61,859,684	△ 0.3	62,400,962	0.9	62,285,624	△ 0.2	
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建物	61,249,312	62,305,265	1.7	63,586,157	2.1	63,842,835	0.4	66,222,447	3.7	
建物減価償却累計額	△ 32,891,781	△ 34,256,683	4.1	△ 35,825,044	4.6	△ 37,300,147	4.1	△ 38,932,465	4.4	
工作物	3,202,701	3,273,969	2.2	3,318,279	1.4	3,472,893	4.7	3,674,493	5.8	
工作物減価償却累計額	△ 2,294,564	△ 2,380,213	3.7	△ 2,469,585	3.8	△ 2,558,631	3.6	△ 2,650,903	3.6	
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	175,031	132,768	△ 24.1	41,295	△ 68.9	419,727	916.4	207,157	△ 50.6	
インフラ資産	146,242,334	145,713,915	△ 0.4	146,169,340	0.3	148,310,657	1.5	147,907,983	△ 0.3	
土地	70,098,021	71,698,923	2.3	71,853,498	0.2	72,698,043	1.2	73,181,115	0.7	
建物	6,813,266	6,814,664	0.0	6,818,949	0.1	6,818,949	0.0	6,827,021	0.1	
建物減価償却累計額	△ 3,750,179	△ 3,905,293	4.1	△ 4,057,259	3.9	△ 4,211,580	3.8	△ 4,362,696	3.6	
工作物	142,507,902	144,031,482	1.1	145,308,916	0.9	149,866,695	3.1	156,177,866	4.2	
工作物減価償却累計額	△ 73,752,441	△ 77,021,690	4.4	△ 79,767,247	3.6	△ 82,563,043	3.5	△ 85,458,504	3.5	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	4,325,765	4,095,829	△ 5.3	6,012,484	46.8	5,701,593	△ 5.2	1,543,181	△ 72.9	
物品	4,431,136	5,031,396	13.5	5,042,416	0.2	5,117,548	1.5	5,480,328	7.1	
物品減価償却累計額	△ 3,478,135	△ 3,548,459	2.0	△ 3,804,762	7.2	△ 4,015,863	5.5	△ 4,220,256	5.1	
無形固定資産	2,289,276	2,259,953	△ 1.3	2,181,400	△ 3.5	2,254,408	3.3	2,267,666	0.6	
ソフトウェア	213,462	250,567	17.4	262,108	4.6	435,402	66.1	521,306	19.7	
その他	2,075,814	2,009,386	△ 3.2	1,919,293	△ 4.5	1,819,006	△ 5.2	1,746,360	△ 4.0	
投資その他の資産	6,794,667	6,551,707	△ 3.6	7,835,892	19.6	8,243,039	5.2	8,898,926	8.0	
投資及び出資金	56,756	56,756	0.0	56,756	0.0	56,756	0.0	55,756	△ 1.8	
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	
出資金	47,876	47,876	0.0	47,876	0.0	47,876	0.0	46,876	△ 2.1	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
長期延滞債権	1,758,666	1,654,362	△ 5.9	1,550,350	△ 6.3	1,412,986	△ 8.9	1,441,908	2.0	
長期貸付金	12,000	10,200	△ 15.0	8,400	△ 17.6	6,600	△ 21.4	4,800	△ 27.3	
基金	5,138,221	4,980,798	△ 3.1	6,372,308	27.9	6,914,658	8.5	7,564,073	9.4	
減債基金	83,228	3,252	△ 96.1	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
その他	5,054,993	4,977,546	△ 1.5	6,372,308	28.0	6,914,658	8.5	7,564,073	9.4	
その他	0	8	0.0	15	87.5	23	53.3	23	0.0	
徴収不能引当金	△ 170,976	△ 150,416	△ 12.0	△ 151,937	1.0	△ 147,984	△ 2.6	△ 167,633	13.3	
流動資産	6,129,087	9,826,612	60.3	8,471,801	△ 13.8	8,992,309	6.1	7,534,359	△ 16.2	
現金預金	2,975,259	4,575,241	53.8	4,762,368	4.1	4,125,037	△ 13.4	4,129,520	0.1	
未収金	792,743	2,532,122	219.4	740,805	△ 70.7	1,782,306	140.6	727,411	△ 59.2	
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
基金	2,411,535	2,788,584	15.6	2,995,852	7.4	3,187,526	6.4	2,651,149	△ 16.8	
財政調整基金	2,311,535	2,688,584	16.3	2,995,852	11.4	3,187,526	6.4	2,651,149	△ 16.8	
減債基金	100,000	100,000	0.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	2,978	78,734	2,543.9	19,434	△ 75.3	6,129	△ 68.5	97,670	1,493.6	
徴収不能引当金	△ 53,428	△ 148,069	177.1	△ 46,658	△ 68.5	△ 108,689	132.9	△ 71,391	△ 34.3	
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産合計	254,269,236	256,953,644	1.1	256,406,874	△ 0.2	259,179,736	1.1	258,675,360	△ 0.2	
【負債の部】										
固定負債	64,528,026	63,752,243	△ 1.2	62,854,774	△ 1.4	61,698,464	△ 1.8	60,297,446	△ 2.3	
地方債等	36,405,919	36,585,159	0.5	36,488,389	△ 0.3	35,977,997	△ 1.4	35,517,688	△ 1.3	
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
退職手当引当金	2,476,664	2,283,367	△ 7.8	2,241,649	△ 1.8	2,191,383	△ 2.2	2,119,517	△ 3.3	
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	25,645,442	24,883,718	△ 3.0	24,124,737	△ 3.1	23,529,083	△ 2.5	22,660,240	△ 3.7	
流動負債	5,275,639	5,637,528	6.9	4,977,051	△ 11.7	5,053,725	1.5	5,198,218	2.9	
1年内償還予定地方債等	3,855,227	4,116,957	6.8	3,592,021	△ 12.8	3,724,498	3.7	3,750,788	0.7	
未払金	354,179	446,592	26.1	320,044	△ 28.3	225,890	△ 29.4	334,062	47.9	
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
前受金	1,600	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
賞与等引当金	526,735	519,836	△ 1.3	513,689	△ 1.2	533,110	3.8	559,678	5.0	
預り金	537,898	554,144	3.0	551,296	△ 0.5	570,227	3.4	551,640	△ 3.3	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,049	0.0	
負債合計	69,803,664	69,389,771	△ 0.6	67,831,825	△ 2.2	66,752,188	△ 1.6	65,495,663	△ 1.9	
【純資産の部】										
固定資産等形成分	250,551,684	249,915,615	△ 0.3	250,930,925	0.4	253,374,953	1.0	253,792,150	0.2	
剰余分(不足分)	△ 66,086,112	△ 62,351,743	△ 5.7	△ 62,355,876	0.0	△ 60,947,405	△ 2.3	△ 60,612,453	△ 0.5	
純資産合計	184,465,571	187,563,872	1.7	188,575,049	0.5	192,427,547	2.0	193,179,697	0.4	
負債及び純資産合計	254,269,236	256,953,644	1.1	256,406,874	△ 0.2	259,179,736	1.1	258,675,360	△ 0.2	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(2) 行政コスト計算書

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
経常費用	61,818,586	78,254,946	26.6	70,494,419	△ 9.9	67,181,875	△ 4.7	71,647,209	6.6	
業務費用	24,509,645	26,628,632	8.6	29,582,582	11.1	26,890,772	△ 9.1	29,406,811	9.4	
人件費	7,428,878	8,164,086	9.9	8,222,402	0.7	8,417,761	2.4	8,577,126	1.9	
職員給与費	7,156,307	7,401,942	3.4	7,341,304	△ 0.8	7,495,004	2.1	7,598,912	1.4	
賞与等引当金繰入額	25,371	△ 2,596	△ 110.2	203	△ 107.8	24,839	12,136.0	31,818	28.1	
退職手当引当金繰入額	△ 160,908	△ 193,297	20.1	△ 41,719	△ 78.4	△ 50,265	20.5	△ 71,866	43.0	
その他	408,108	958,037	134.8	922,613	△ 3.7	948,184	2.8	1,018,262	7.4	
物件費等	15,511,338	15,304,638	△ 1.3	16,813,789	9.9	17,182,872	2.2	16,859,514	△ 1.9	
物件費	9,855,070	9,589,166	△ 2.7	11,435,439	19.3	11,766,455	2.9	11,501,249	△ 2.3	
維持補修費	265,330	197,286	△ 25.6	292,019	48.0	258,774	△ 11.4	118,611	△ 54.2	
減価償却費	5,386,692	5,512,658	2.3	5,081,437	△ 7.8	5,152,265	1.4	5,235,553	1.6	
その他	4,247	5,528	30.2	4,895	△ 11.5	5,378	9.9	4,101	△ 23.7	
その他の業務費用	1,569,428	3,159,908	101.3	4,546,391	43.9	1,290,140	△ 71.6	3,970,171	207.7	
支払利息	393,574	348,882	△ 11.4	315,715	△ 9.5	290,208	△ 8.1	279,422	△ 3.7	
徴収不能引当金繰入額	219,663	298,185	35.7	126,388	△ 57.6	255,348	102.0	222,643	△ 12.8	
その他	956,192	2,512,842	162.8	4,104,288	63.3	744,584	△ 81.9	3,468,106	365.8	
移転費用	37,308,941	51,626,314	38.4	40,911,837	△ 20.8	40,291,103	△ 1.5	42,240,398	4.8	
補助金等	25,866,658	39,784,698	53.8	28,694,497	△ 27.9	27,475,264	△ 4.2	28,489,916	3.7	
社会保障給付	11,395,541	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,791,056	4.8	13,736,334	7.4	
その他	46,742	23,266	△ 50.2	12,939	△ 44.4	24,783	91.5	14,148	△ 42.9	
経常収益	3,579,764	6,082,013	69.9	3,794,022	△ 37.6	4,402,778	16.0	4,113,747	△ 6.6	
使用料及び手数料	2,258,605	3,971,111	75.8	2,159,849	△ 45.6	2,301,100	6.5	2,343,039	1.8	
その他	1,321,159	2,110,901	59.8	1,634,173	△ 22.6	2,101,677	28.6	1,770,708	△ 15.7	
純経常行政コスト	58,238,823	72,172,933	23.9	66,700,397	△ 7.6	62,779,097	△ 5.9	67,533,462	7.6	
臨時損失	0	66,002	皆増	136,154	106.3	95,596	△ 29.8	755	△ 99.2	
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産除売却損	0	58,962	皆増	135,049	129.0	95,596	△ 29.2	755	△ 99.2	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	7,040	皆増	1,105	△ 84.3	0	皆減	0	0.0	
臨時利益	24,861	1,151	△ 95.4	1,153	0.2	19,531	1,593.9	120,247	515.7	
資産売却益	24,463	960	△ 96.1	888	△ 7.5	19,251	2,067.9	113,082	487.4	
その他	398	191	△ 52.0	266	39.3	279	4.9	7,165	2,468.1	
純行政コスト	58,213,962	72,237,785	24.1	66,835,398	△ 7.5	62,855,162	△ 6.0	67,413,970	7.3	

(3) 純資産変動計算書

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
前年度末純資産残高	183,265,559	184,465,571	0.7	187,563,872	1.7	188,575,049	0.5	192,427,547	2.0	
純行政コスト(△)	△ 58,213,962	△ 72,237,785	24.1	△ 66,835,398	△ 7.5	△ 62,855,162	△ 6.0	△ 67,413,970	7.3	
財源	59,302,758	75,699,046	27.6	67,592,443	△ 10.7	65,377,418	△ 3.3	68,243,141	4.4	
税収等	37,712,092	38,136,567	1.1	39,579,942	3.8	40,181,754	1.5	41,529,438	3.4	
国県等補助金	21,590,667	37,562,480	74.0	28,012,501	△ 25.4	25,195,663	△ 10.1	26,713,703	6.0	
本年度差額	1,088,796	3,461,262	217.9	757,046	△ 78.1	2,522,255	233.2	829,171	△ 67.1	
固定資産等の変動(内部変動)										
有形固定資産等の増加										
有形固定資産等の減少										
貸付金・基金等の増加										
貸付金・基金等の減少										
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
無償所管換等	111,216	△ 362,961	△ 426.4	254,131	△ 170.0	1,330,244	423.4	△ 77,022	△ 105.8	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
本年度純資産変動額	1,200,012	3,098,301	158.2	1,011,176	△ 67.4	3,852,499	281.0	752,149	△ 80.5	
本年度末純資産残高	184,465,571	187,563,872	1.7	188,575,049	0.5	192,427,547	2.0	193,179,697	0.4	

※ 各年度の金額・個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(4)資金収支計算書

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【業務活動収支】										
業務支出	56,605,515	72,625,846	28.3	65,187,208	△ 10.2	61,746,450	△ 5.3	66,189,241	7.2	
業務費用支出	19,296,574	20,999,532	8.8	24,275,371	15.6	21,455,347	△ 11.6	23,948,843	11.6	
人件費支出	7,570,643	8,365,254	10.5	8,270,267	△ 1.1	8,448,605	2.2	8,622,424	2.1	
物件費等支出	10,510,452	9,795,867	△ 6.8	11,764,017	20.1	12,142,465	3.2	11,496,640	△ 5.3	
支払利息支出	393,574	348,882	△ 11.4	315,715	△ 9.5	290,208	△ 8.1	279,422	△ 3.7	
その他の支出	821,905	2,489,529	202.9	3,925,372	57.7	574,069	△ 85.4	3,550,357	518.5	
移転費用支出	37,308,941	51,626,314	38.4	40,911,837	△ 20.8	40,291,103	△ 1.5	42,240,398	4.8	
補助金等支出	25,866,658	39,784,698	53.8	28,694,497	△ 27.9	27,475,264	△ 4.2	28,489,916	3.7	
社会保障給付支出	11,395,541	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,791,056	4.8	13,736,334	7.4	
その他の支出	46,742	23,266	△ 50.2	12,939	△ 44.4	24,783	91.5	14,148	△ 42.9	
業務収入	59,807,386	77,376,078	29.4	64,634,973	△ 16.5	63,454,545	△ 1.8	67,603,779	6.5	
税収等収入	36,527,633	36,846,506	0.9	38,605,368	4.8	38,954,823	0.9	40,330,272	3.5	
国県等補助金収入	19,642,567	36,078,386	83.7	20,668,032	△ 42.7	21,085,942	2.0	22,147,352	5.0	
使用料及び手数料収入	2,252,724	2,172,154	△ 3.6	2,152,450	△ 0.9	2,319,449	7.8	2,414,953	4.1	
その他の収入	1,384,463	2,279,033	64.6	3,209,123	40.8	1,094,331	△ 65.9	2,711,202	147.7	
臨時支出	0	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	0	皆減	0	0.0	
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の支出	0	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	0	皆減	0	0.0	
臨時収入	639,092	191	△ 100.0	6,038,673	3,161,508.9	2,808,994	△ 53.5	3,365,362	19.8	
業務活動収支	3,840,962	4,747,445	23.6	5,485,333	15.5	4,517,089	△ 17.7	4,779,900	5.8	
【投資活動収支】										
投資活動支出	6,753,656	9,012,681	33.4	8,046,621	△ 10.7	9,087,837	12.9	8,442,623	△ 7.1	
公共施設等整備費支出	5,460,478	5,068,578	△ 7.2	4,772,805	△ 5.8	5,516,747	15.6	5,773,934	4.7	
基金積立金支出	1,293,178	3,944,103	205.0	3,273,816	△ 17.0	3,571,091	9.1	2,668,689	△ 25.3	
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
投資活動収入	2,691,282	5,368,079	99.5	3,336,924	△ 37.8	4,259,609	27.7	4,091,820	△ 3.9	
国県等補助金収入	1,339,956	1,580,457	17.9	1,403,380	△ 11.2	1,344,189	△ 4.2	1,227,020	△ 8.7	
基金取崩収入	1,248,743	3,724,477	198.3	1,675,038	△ 55.0	2,837,067	69.4	2,555,652	△ 9.9	
貸付金元金回収収入	2,085	1,800	△ 13.7	1,800	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0	
資産売却収入	84,389	49,058	△ 41.9	248,941	407.4	71,209	△ 71.4	279,200	292.1	
その他の収入	16,109	12,286	△ 23.7	7,765	△ 36.8	5,344	△ 31.2	28,148	426.7	
投資活動収支	△ 4,062,374	△ 3,644,602	△ 10.3	△ 4,709,697	29.2	△ 4,828,229	2.5	△ 4,350,803	△ 9.9	
【財務活動収支】										
財務活動支出	3,985,201	3,886,431	△ 2.5	4,121,043	6.0	3,642,515	△ 11.6	3,716,319	2.0	
地方債等償還支出	3,985,201	3,886,431	△ 2.5	4,121,043	6.0	3,642,515	△ 11.6	3,716,319	2.0	
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
財務活動収入	3,853,847	4,367,953	13.3	3,535,380	△ 19.1	3,297,393	△ 6.7	3,310,292	0.4	
地方債等発行収入	3,811,500	4,327,400	13.5	3,499,338	△ 19.1	3,264,600	△ 6.7	3,282,300	0.5	
その他の収入	42,347	40,553	△ 4.2	36,042	△ 11.1	32,793	△ 9.0	27,992	△ 14.6	
財務活動収支	△ 131,354	481,522	△ 466.6	△ 585,663	△ 221.6	△ 345,121	△ 41.1	△ 406,027	17.6	
本年度資金収支額	△ 352,765	1,584,365	△ 549.1	189,974	△ 88.0	△ 656,261	△ 445.4	23,070	△ 103.5	
前年度末資金残高	2,791,098	2,438,333	△ 12.6	4,022,698	65.0	4,212,671	4.7	3,556,410	△ 15.6	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
本年度末資金残高	2,438,333	4,022,698	65.0	4,212,671	4.7	3,556,410	△ 15.6	3,579,480	0.6	
前年度末歳計外現金残高	506,280	536,926	6.1	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4	
本年度歳計外現金増減額	30,646	15,618	△ 49.0	△ 2,847	△ 118.2	18,931	△ 764.9	△ 18,587	△ 198.2	
本年度末歳計外現金残高	536,926	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4	550,040	△ 3.3	
本年度末現金預金残高	2,975,259	4,575,241	53.8	4,762,368	4.1	4,125,037	△ 13.4	4,129,520	0.1	

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移
3 連結

(1)貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【資産の部】										
固定資産	258,544,856	262,830,417	1.7	263,190,221	0.1	264,457,105	0.5	264,826,113	0.1	
有形固定資産	246,670,095	251,207,493	1.8	250,089,335	△ 0.4	250,814,498	0.3	250,389,474	△ 0.2	
事業用資産	99,130,801	103,819,187	4.7	102,494,960	△ 1.3	101,089,248	△ 1.4	100,833,975	△ 0.3	
土地	63,360,220	62,884,235	△ 0.8	62,776,206	△ 0.2	63,158,601	0.6	63,046,293	△ 0.2	
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建物	78,859,490	76,448,839	△ 3.1	77,724,058	1.7	77,742,904	0.0	80,159,760	3.1	
建物減価償却累計額	△ 46,077,378	△ 38,566,709	△ 16.3	△ 40,695,612	5.5	△ 42,645,936	4.8	△ 44,841,912	5.1	
工作物	5,594,610	8,426,442	50.6	8,504,320	0.9	8,562,084	0.7	8,767,075	2.4	
工作物減価償却累計額	△ 2,781,172	△ 5,506,389	98.0	△ 5,959,517	6.4	△ 6,148,132	4.9	△ 6,504,398	5.8	
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	175,031	132,768	△ 24.1	45,504	△ 65.7	419,727	822.4	207,157	△ 50.6	
インフラ資産	146,546,424	145,893,839	△ 0.4	146,349,296	0.3	148,614,730	1.5	148,290,533	△ 0.2	
土地	70,274,415	71,878,847	2.3	72,033,454	0.2	73,002,116	1.3	73,563,664	0.8	
建物	6,813,266	6,814,664	0.0	6,818,949	0.1	6,818,949	0.0	6,827,021	0.1	
建物減価償却累計額	△ 3,750,179	△ 3,905,293	4.1	△ 4,057,259	3.9	△ 4,211,580	3.8	△ 4,362,696	3.6	
工作物	142,507,902	144,031,482	1.1	145,308,916	0.9	149,866,695	3.1	156,177,866	4.2	
工作物減価償却累計額	△ 73,752,441	△ 77,021,690	4.4	△ 79,767,247	3.6	△ 82,563,043	3.5	△ 85,458,504	3.5	
その他	101,078	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	4,352,383	4,095,829	△ 5.9	6,012,484	46.8	5,701,593	△ 5.2	5,543,181	△ 72.9	
物品	4,509,641	5,071,596	12.5	5,076,815	0.1	5,157,406	1.6	5,518,386	7.0	
物品減価償却累計額	△ 3,516,770	△ 3,577,129	1.7	△ 3,831,736	7.1	△ 4,046,886	5.6	△ 4,253,420	5.1	
無形固定資産	2,291,842	2,261,934	△ 1.3	2,182,642	△ 3.5	2,254,961	3.3	2,267,666	0.6	
ソフトウェア	216,028	252,548	16.9	263,349	4.3	435,955	65.5	521,306	19.6	
その他	2,075,814	2,009,386	△ 3.2	1,919,293	△ 4.5	1,819,006	△ 5.2	1,746,360	△ 4.0	
投資その他の資産	9,582,919	9,360,990	△ 2.3	10,918,244	16.6	11,387,646	4.3	12,168,973	6.9	
投資及び出資金	56,754	56,774	0.0	56,774	0.0	56,755	0.0	56,755	0.0	
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	
出資金	46,876	46,876	0.0	46,876	0.0	46,876	0.0	46,876	0.0	
その他	998	1,018	2.0	1,018	0.0	999	△ 1.9	999	0.0	
長期延滞債権	1,760,806	1,655,838	△ 6.0	1,551,170	△ 6.3	1,413,954	△ 8.8	1,442,852	2.0	
長期貸付金	12,000	10,200	△ 15.0	8,400	△ 17.6	6,600	△ 21.4	4,800	△ 27.3	
基金	7,924,335	7,788,586	△ 1.7	9,453,989	21.4	10,058,473	6.4	10,832,334	7.7	
減債基金	83,228	3,252	△ 96.1	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
その他	7,841,107	7,785,334	△ 0.7	9,453,989	21.4	10,058,473	6.4	10,832,334	7.7	
その他	0	8	皆増	15	87.5	23	53.3	23	0.0	
徴収不能引当金	△ 170,976	△ 150,416	△ 12.0	△ 152,104	1.1	△ 148,158	△ 2.6	△ 167,791	13.3	
流動資産	6,675,532	10,568,966	58.3	9,334,653	△ 11.7	9,567,429	2.5	8,281,948	△ 13.4	
現金預金	3,473,509	5,191,152	49.4	5,295,290	2.0	4,675,882	△ 11.7	4,848,694	3.7	
未収金	827,311	2,532,572	206.1	741,211	△ 70.7	1,782,729	140.5	727,812	△ 59.2	
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
基金	2,425,162	2,809,629	15.9	3,022,273	7.6	3,211,463	6.3	2,679,234	△ 16.6	
財政調整基金	2,325,162	2,709,629	16.5	3,022,273	11.5	3,211,463	6.3	2,679,234	△ 16.6	
減債基金	100,000	100,000	0.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	2,978	183,681	6,067.9	322,615	75.6	6,129	△ 98.1	97,670	1,493.6	
徴収不能引当金	△ 53,428	△ 148,069	177.1	△ 46,735	△ 68.4	△ 108,773	132.7	△ 71,463	△ 34.3	
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産合計	265,220,389	273,399,382	3.1	272,524,874	△ 0.3	274,024,535	0.6	273,108,061	△ 0.3	
【負債の部】										
固定負債	71,107,271	70,517,473	△ 0.8	69,904,700	△ 0.9	68,162,201	△ 2.5	66,577,272	△ 2.3	
地方債等	40,328,644	40,657,540	0.8	40,676,835	0.0	39,510,672	△ 2.9	38,529,572	△ 2.5	
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
退職手当引当金	5,127,400	4,972,456	△ 3.0	5,101,483	2.6	5,120,093	0.4	5,385,868	5.2	
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	25,651,227	24,887,477	△ 3.0	24,126,382	△ 3.1	23,531,436	△ 2.5	22,661,831	△ 3.7	
流動負債	5,587,796	5,766,130	3.2	5,105,323	△ 11.5	5,179,964	1.5	5,574,440	7.6	
1年内償還予定地方債等	3,960,216	4,224,005	6.7	3,699,060	△ 12.4	3,829,540	3.5	4,095,424	6.9	
未払金	538,354	446,592	△ 17.0	320,044	△ 28.3	225,890	△ 29.4	334,062	47.9	
未払費用	1,955	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
前受金	1,600	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
賞与等引当金	544,301	537,763	△ 1.2	531,571	△ 1.2	550,622	3.6	588,569	6.9	
預り金	539,125	555,387	3.0	552,533	△ 0.5	571,458	3.4	553,541	△ 3.1	
その他	2,245	2,384	6.2	2,114	△ 11.3	2,453	16.0	2,844	15.9	
負債合計	76,695,067	76,283,603	△ 0.5	75,010,023	△ 1.7	73,342,165	△ 2.2	72,151,712	△ 1.6	
【純資産の部】										
固定資産等形成分	260,970,018	265,640,046	1.8	266,212,494	0.2	267,668,568	0.5	267,505,347	△ 0.1	
剰余金(不足分)	△ 72,444,697	△ 68,524,267	△ 5.4	△ 68,697,642	0.3	△ 66,986,198	△ 2.5	△ 66,548,999	△ 0.7	
他団体出資等分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
純資産合計	188,525,322	197,115,779	4.6	197,514,851	0.2	200,682,370	1.6	200,956,348	0.1	
負債及び純資産合計	265,220,389	273,399,382	3.1	272,524,874	△ 0.3	274,024,535	0.6	273,108,061	△ 0.3	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(2) 行政コスト計算書

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
経常費用	73,245,458	90,622,612	23.7	83,465,469	△ 7.9	80,782,025	△ 3.2	86,127,185	6.6	
業務費用	25,690,898	28,511,398	11.0	31,543,476	10.6	28,701,565	△ 9.0	31,179,649	8.6	
人件費	7,607,538	8,377,311	10.1	8,415,646	0.5	8,585,260	2.0	8,763,876	2.1	
職員給与費	7,241,561	7,592,651	4.8	7,523,341	△ 0.9	7,660,074	1.8	7,760,171	1.3	
賞与等引当金繰入額	27,855	△ 1,891	△ 106.8	860	△ 145.5	25,452	2,859.5	55,153	116.7	
退職手当引当金繰入額	△ 160,611	△ 175,364	9.2	△ 33,734	△ 80.8	△ 49,978	48.2	△ 71,732	43.5	
その他	498,734	961,915	92.9	925,179	△ 3.8	949,713	2.7	1,020,284	7.4	
物件費等	16,359,395	16,831,811	2.9	18,226,556	8.3	18,607,446	2.1	18,314,894	△ 1.6	
物件費	10,329,798	10,191,944	△ 1.3	11,929,722	17.1	12,302,188	3.1	12,041,910	△ 2.1	
維持補修費	305,617	285,826	△ 6.5	374,979	31.2	325,160	△ 13.3	210,361	△ 35.3	
減価償却費	5,719,733	6,348,122	11.0	5,916,217	△ 6.8	5,974,607	1.0	6,058,156	1.4	
その他	4,247	5,920	39.4	5,638	△ 4.8	5,492	△ 2.6	4,467	△ 18.7	
その他の業務費用	1,723,964	3,302,276	91.6	4,901,273	48.4	1,508,859	△ 69.2	4,100,879	171.8	
支払利息	398,615	354,002	△ 11.2	320,768	△ 9.4	295,046	△ 8.0	284,395	△ 3.6	
徴収不能引当金繰入額	219,663	298,185	35.7	126,633	△ 57.5	255,463	101.7	222,775	△ 12.8	
その他	1,105,687	2,650,089	139.7	4,453,872	68.1	958,350	△ 78.5	3,593,708	275.0	
移転費用	47,554,561	62,111,213	30.6	51,921,993	△ 16.4	52,080,460	0.3	54,947,536	5.5	
補助金等	36,092,087	50,267,375	39.3	39,694,023	△ 21.0	39,237,557	△ 1.1	41,188,794	5.0	
社会保障給付	11,395,600	11,818,424	3.7	12,204,494	3.3	12,791,151	4.8	13,736,430	7.4	
その他	66,873	25,414	△ 62.0	23,475	△ 7.6	51,752	120.5	22,312	△ 56.9	
経常収益	4,188,338	6,264,010	49.6	3,981,267	△ 36.4	4,616,189	15.9	4,311,168	△ 6.6	
使用料及び手数料	2,439,362	4,136,316	69.6	2,332,484	△ 43.6	2,477,712	6.2	2,520,970	1.7	
その他	1,748,977	2,127,694	21.7	1,648,784	△ 22.5	2,138,477	29.7	1,790,197	△ 16.3	
純経常行政コスト	69,057,120	84,358,602	22.2	79,484,202	△ 5.8	76,165,835	△ 4.2	81,816,017	7.4	
臨時損失	0	66,002	皆増	136,154	106.3	97,226	△ 28.6	755	△ 99.2	
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産除売却損	0	58,962	皆増	135,049	129.0	97,226	△ 28.0	755	△ 99.2	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	7,040	皆増	1,105	△ 84.3	0	皆減	0	0.0	
臨時利益	45,423	1,151	△ 97.5	1,886	63.9	19,531	935.6	120,247	515.7	
資産売却益	24,808	960	△ 96.1	1,620	68.8	19,251	1,088.3	113,082	487.4	
その他	20,615	191	△ 99.1	266	39.3	279	4.9	7,165	2,468.1	
純行政コスト	69,011,697	84,423,454	22.3	79,618,470	△ 5.7	76,243,531	△ 4.2	81,696,525	7.2	

(3) 純資産変動計算書

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
前年度末純資産残高	187,836,262	188,525,322	0.4	197,115,779	4.6	197,514,851	0.2	200,682,370	1.6	
純行政コスト(△)	△ 69,011,697	△ 84,423,454	22.3	△ 79,618,470	△ 5.7	△ 76,243,531	△ 4.2	△ 81,696,525	7.2	
財源	69,814,800	87,570,078	25.4	79,773,842	△ 8.9	78,302,546	△ 1.8	82,120,361	4.9	
税収等	41,273,498	42,423,841	2.8	44,072,048	3.9	44,925,734	1.9	46,640,311	3.8	
国県等補助金	28,541,302	45,146,237	58.2	35,701,795	△ 20.9	33,376,812	△ 6.5	35,480,050	6.3	
本年度差額	803,102	3,146,624	291.8	155,373	△ 95.1	2,059,016	1,225.2	423,837	△ 79.4	
固定資産等の変動(内部変動)										
有形固定資産等の増加										
有形固定資産等の減少										
貸付金・基金等の増加										
貸付金・基金等の減少										
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
無償所管換等	111,216	△ 6,440,722	△ 5,891.2	254,131	△ 103.9	1,244,038	389.5	△ 77,022	△ 106.2	
他団体出資等分の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
他団体出資等分の減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 225,258	11,884,555	△ 5,376.0	△ 7,650	△ 100.1	△ 135,534	1,671.7	△ 71,975	△ 46.9	
その他	0	0	0.0	△ 2,781	-	0	皆減	△ 1,861	-	
本年度純資産変動額	689,060	8,590,458	1,146.7	399,072	△ 95.4	3,167,519	693.7	273,978	△ 91.4	
本年度末純資産残高	188,525,322	197,115,779	4.6	197,514,851	0.2	200,682,370	1.6	200,956,348	0.1	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(4)資金収支計算書

科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
【業務活動収支】															
業務支出	67,621,417	84,139,341	24.4	77,314,482	△ 8.1	74,523,901	△ 3.6	79,823,776	7.1						
業務費用支出	20,056,269	22,028,202	9.8	25,392,584	15.3	22,443,536	△ 11.6	24,876,336	10.8						
人件費支出	7,776,546	8,560,599	10.1	8,455,660	△ 1.2	8,615,957	1.9	8,786,564	2.0						
物件費等支出	10,909,563	10,487,643	△ 3.9	12,342,074	17.7	12,744,769	3.3	12,129,498	△ 4.8						
支払利息支出	398,845	354,002	△ 11.2	320,768	△ 9.4	295,046	△ 8.0	284,395	△ 3.6						
その他の支出	971,314	2,625,958	170.4	4,274,081	62.8	787,764	△ 81.6	3,675,879	366.6						
移転費用支出	47,565,149	62,111,139	30.6	51,921,899	△ 16.4	52,080,365	0.3	54,947,440	5.5						
補助金等支出	36,092,087	50,267,375	39.3	39,694,023	△ 21.0	39,237,557	△ 1.1	41,188,794	5.0						
社会保障給付支出	11,395,541	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,791,056	4.8	13,736,334	7.4						
その他の支出	77,520	25,414	△ 67.2	23,475	△ 7.6	51,752	120.5	22,312	△ 56.9						
業務収入	70,394,171	89,426,949	27.0	76,997,443	△ 13.9	76,588,141	△ 0.5	81,667,296	6.6						
税収等収入	40,086,936	41,131,677	2.6	43,093,508	4.8	43,694,111	1.4	45,436,377	4.0						
国県等補助金収入	26,471,561	43,662,143	64.9	28,355,221	△ 35.1	29,267,090	3.2	30,909,303	5.6						
使用料及び手数料収入	2,435,955	2,337,358	△ 4.0	2,325,085	△ 0.5	2,496,061	7.4	2,592,885	3.9						
その他の収入	1,399,719	2,295,771	64.0	3,223,630	40.4	1,130,879	△ 64.9	2,728,731	141.3						
臨時支出	0	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	0	皆減	0	0.0						
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の支出	0	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	0	皆減	0	0.0						
臨時収入	639,092	191	△ 100.0	6,038,673	3,161,508.9	2,808,994	△ 53.5	3,365,362	19.8						
業務活動収支	3,411,846	5,284,821	54.9	5,720,529	8.2	4,873,234	△ 14.8	5,208,882	6.9						
【投資活動収支】															
投資活動支出	8,470,649	9,076,839	7.2	8,345,403	△ 8.1	9,266,849	11.0	8,543,958	△ 7.8						
公共施設等整備費支出	7,136,950	5,071,021	△ 28.9	4,892,704	△ 3.5	5,584,260	14.1	5,797,958	3.8						
基金積立金支出	1,333,699	4,003,850	200.2	3,450,730	△ 13.8	3,680,619	6.7	2,746,001	△ 25.4						
投資及び出資金支出	0	1,969	皆増	1,969	0.0	1,969	0.0	0	皆減						
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
投資活動収入	3,700,712	5,436,238	46.9	3,400,619	△ 37.4	4,379,181	28.8	4,229,967	△ 3.4						
国県等補助金収入	2,290,566	1,580,457	△ 31.0	1,405,484	△ 11.1	1,344,189	△ 4.4	1,231,417	△ 8.4						
基金取崩収入	1,307,563	3,785,016	189.5	1,732,711	△ 54.2	2,952,076	70.4	2,686,761	△ 9.0						
貸付金元金回収収入	2,085	1,800	△ 13.7	1,800	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0						
資産売却収入	84,389	56,679	△ 32.8	250,968	342.8	73,178	△ 70.8	279,200	281.5						
その他の収入	16,109	12,286	△ 23.7	9,655	△ 21.4	7,939	△ 17.8	30,789	287.8						
投資活動収支	△ 4,769,937	△ 3,640,601	△ 23.7	△ 4,944,784	35.8	△ 4,887,667	△ 1.2	△ 4,313,992	△ 11.7						
【財務活動収支】															
財務活動支出	4,034,026	3,995,863	△ 0.9	4,323,716	8.2	3,984,457	△ 7.8	4,058,690	1.9						
地方債等償還支出	4,031,782	3,993,479	△ 1.0	4,321,332	8.2	3,981,670	△ 7.9	4,056,202	1.9						
その他の支出	2,245	2,384	6.2	2,384	0.0	2,787	16.9	2,489	△ 10.7						
財務活動収入	3,933,141	4,038,640	2.7	3,655,044	△ 9.5	3,360,337	△ 8.1	3,351,995	△ 0.2						
地方債等発行収入	3,888,691	4,400,943	13.2	3,616,926	△ 17.8	3,325,447	△ 8.1	3,321,876	△ 0.1						
その他の収入	44,450	△ 362,303	△ 915.1	38,118	△ 110.5	34,890	△ 8.5	30,118	△ 13.7						
財務活動収支	△ 100,885	42,777	△ 142.4	△ 668,673	△ 1,663.2	△ 624,119	△ 6.7	△ 706,696	13.2						
本年度資金収支額	△ 1,458,976	1,686,997	△ 215.6	107,073	△ 93.7	△ 638,552	△ 696.4	188,195	△ 129.5						
前年度末資金残高	4,502,483	2,935,356	△ 34.8	4,638,155	58.0	4,745,146	2.3	4,106,798	△ 13.5						
比例連結割合変更に伴う差額	△ 108,151	15,802	△ 114.6	△ 82	△ 100.5	204	△ 348.8	2,536	1,143.1						
本年度末資金残高	2,935,356	4,638,155	58.0	4,745,146	2.3	4,106,798	△ 13.5	4,297,528	4.6						
前年度末歳計外現金残高	507,647	538,153	6.0	552,998	2.8	550,144	△ 0.5	569,084	3.4						
本年度歳計外現金増減額	30,507	14,844	△ 51.3	△ 2,853	△ 119.2	18,940	△ 763.9	△ 17,918	△ 194.6						
本年度末歳計外現金残高	538,153	552,998	2.8	550,144	△ 0.5	569,084	3.4	551,166	△ 3.1						
本年度末現金預金残高	3,473,509	5,191,152	49.4	5,295,290	2.0	4,675,882	△ 11.7	4,848,694	3.7						

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

【令和5年度 海老名市の財務4表《統一的な基準による財務書類》】

作 成 海老名市財務部企画財政課

電 話 046-235-8453

F A X 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp